

平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」
青森ブランドの価値を創る地域人財の育成
平成26年度 事業成果報告書

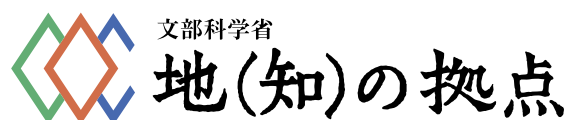


弘前大学



文部科学省

地(知)の拠点



平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」

青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

平成26年度 事業成果報告書





文部科学省

地(知)の拠点

目 次

学長 挨拶	1
COC推進室長 挨拶	2
COC推進室副室長 挨拶	3
「地域志向」大学改革宣言(学長宣言)	4
1. 事業概要	7
2. 実施体制	11
3. 教 育	17
4. 研 究	25
5. 社会貢献	31
6. シンポジウム	37
7. 関連イベント	55
8. 参考資料	59



文部科学省

地(知)の拠点

学長 挨拶

現在、社会・経済・文化のグローバル化、産業の国際競争の激化、少子高齢化による人口減少、地域コミュニティの衰退など多様な課題が山積しています。その縮図として青森県でも同様の課題をより深刻なかたちで抱えており、一つの処方箋だけではなかなか対応できない状況が現出しています。

一方、このような状況下において、「知の拠点」としての大学が社会の発展に果たすべき役割は極めて大きく多様であり、同時に今後直面し想定される課題を踏まえた新しい大学像が求められ、国による「大学改革実行プラン」が強力に進められています。弘前大学も現在、「地域活性化の中核的拠点」の追求を基本に、教育改革、組織・ガバナンス改革など全学的な改革を進めているところです。

このたび、喜ばしいことに本学は、文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に採択されました。COC (Center of Community)構想とは、「地域再生の核となる大学づくり」であり、弘前大学が目指す大学像とも大いに共鳴するものです。本事業への取組を推進力として、本学の教育・研究・社会貢献機能をつなげ、「地域を志向する大学」として一層の大学改革を進めてまいります。

本事業には、三村申吾青森県知事、葛西憲之弘前市長にもご賛同・ご参画いただけることとなりました。これから県内の行政関係者の皆さま、経済団体・企業関係者の皆さまをはじめ、多くの地域の皆さまとの連携を紡ぎながら、また学生諸君と志を共有しながら、取組を進めてまいります。

引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



弘前大学
学長

佐藤 敬

COC 推進室長 挨拶

弘前大学は、平成26年度から5年間にわたる、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」に採択されました。本学の事業名は「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」です。本事業を中心に、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献にわたる多様な取組を展開してまいります。

本事業は、人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、「笑顔ひろさき」プロジェクトを進める弘前市と協働し、青森を愛する気持ち礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「人財」を育成することを目的としています。

このため、青森県・弘前市はじめ行政各部署、県内の経済団体や企業関係者、NPOなど県民・市民の皆さまとの机上ではない、実践的なネットワークをつくり、ご理解とご協力を得ながら、地域を志向したカリキュラム改革、地域課題にかかわる重点研究の推進、地域人材育成のための教育プログラムの開発・実施など、地域の課題と大学の資源をつなげ、全学的に地域再生・活性化に取り組めます。

私が、舵取り役としてCOC推進室長を仰せつかりました。地(知)の拠点となるべく、新しい領域やテーマにも果敢にチャレンジしてまいります。

皆さまのご支援とご協力をお願い申し上げます。



弘前大学
理事（企画担当）・副学長

吉澤 篤

COC 推進室副室長 挨拶

大学の重要な使命のひとつに、研究や学問をとおして世界人類に貢献することがあげられます。弘前大学でもおおくの教員や学生たちが、日々研究・教育に邁進し、この目標を達成しようとしてきました。けれども、こうして学んだ学生のおおくが、青森県内に就職することなく県外に流出してきたことは、とても残念なことです。すぐれた若者を県内に留めおくことが、地域の未来にとって重要なのではないのでしょうか。

弘前大学には1学年1,382人の学生が在籍しています。青森県の18才人口が12,853人(2010年)ですから、1割強の若者が弘前大学に在籍していることになります。これらの学生が青森にとどまり、地域の課題に向きあうようになれば、青森の未来は必ず良くなるはずです。弘前大学は、青森を愛し、青森を知り、青森で活躍する、そんな学生を育てたいと思っています。

青森は日本のなかでも人口減少がとくに深刻な地域です。こうした地域課題を解決するためには、総合大学がもつ文系・理系の専門性を融合した知識が欠かせません。大学と自治体・産業界との協力も必要です。そして何よりも、学生の目を地域に向けさせるためには、地域の方々のお力添えが必要です。学生の心を揺さぶるのは、地域の方々の「生の声」だからです。地域で活躍される方々の声は、教員にとっても新たな発想の源となるでしょう。わたしたちは、大学のなかで閉じた教育をおこなうのではなく、地域に出かけ、地域の方々とともに研究・教育をしていきたいと考えています。

「地(知)の拠点」としての弘前大学に、ぜひご期待下さい。



弘前大学
副理事

曾 我 亨

「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）



「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）

今日、地域が抱える課題は一層多様・複雑化し、その解決のためには、広範な英知の結集が不可欠です。

こうした中、弘前大学は「知の拠点」となることが「地の拠点」につながると確信し、今後とも地域の課題解決に貢献する一層の取り組みを進め、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」を目指してまいります。

このため、以下の方針を本学の教職員、学生諸君と共有し、地域を志向した大学改革を推進することを、学長としてここに宣言いたします。

1. 地域の自治体、企業、経済団体、県民等と多様な連携関係を構築し、地域課題の解決に向けた取り組みを進めます
2. グローバルな視点を持って地域の課題を受けとめ、その解決に取り組む人材を育成します
3. イノベーションの創出に寄与する学際的研究、共同研究等を地域と共に進めます
4. 地域の人々の「学び直し」の機会を提供するとともに、学生が協働する地域活動を進めます
5. 大学の国際化を加速し、多様性（diversity）ある大学づくりを進めます

平成26年12月5日

弘前大学長

佐藤 敬

平成26年12月5日 青森地域COC推進協議会にて



「地域志向」大学改革宣言を読み上げる佐藤学長



握手を交わす佐藤学長㊦、三村青森県知事㊧、葛西弘前市長㊨



文部科学省

地(知)の拠点

1. 事業概要

Outline

【1】 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」とは

(1) 目的

「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」は、大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る。

(2) 事業実施者： 文部科学省

(3) 事業対象： 国公立の大学、短期大学及び高等専門学校

(4) 事業期間： 5年間

(5) 採択： 平成26年度は、各大学等から237件の申請があり、25件採択 ※平成25年度は、各大学等から319件の申請があり、52件採択



【2】 弘前大学の事業概要

弘前大学は平成26年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業」の公募にあたり、以下のテーマ・内容にて申請し、採択された。

(1) 事業名： 青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

(2) 連携自治体： 青森県、弘前市

(3) 概要

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」で採択された「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」は、青森県における人口減少等の地域課題の克服に向け、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「青森ブランド地域先導人財」を育成する。

本事業では、青森県、弘前市及び地域企業等との協働により、青森県が抱える多種多様で分野横断的・複合的な課題を解決するため、産官学民のネットワークを整備し、育成する人財像、教育内容等への地域ニーズの反映、自治体職員・地域人財の教育参画等を得て、地域志向教育を実践し地域に還元するものであり、弘前大学の教育・研究・社会貢献が一体となって地域を志向し、地域の課題解決に挑み、地域再生・地域活性化の実現に貢献する。

【3】 地域の課題

1. 青森県

■ 青森県基本計画「未来を変える挑戦」

アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

(1)人口減少克服プロジェクト

子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増

(2)健康長寿県プロジェクト

自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ

(3)食でとことんプロジェクト

県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

2. 弘前市

■ 弘前市アクションプラン2013

超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

- ① 子育て(人づくり) ② 健康 ③ 雪対策(安全安心) ④ 市民参加型社会の実現

【4】 課題解決のための弘前大学の取組み

地域の課題解決のため、弘前大学は「教育」「研究」「社会貢献」の各事業において、以下の内容に取り組む。

1. 教 育

- ・文理融合、青森に関する学修の充実。
- ・教育の質を保証する学生自身のPDCA (Plan/Do/Check/Action)サイクルの確立。

2. 研 究

- ・文理を融合した共同研究による「青森ブランド」の価値を創造。

3. 社会貢献

- ・地域課題解決のための多様なプログラムの開発、提供。
- ・地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みを構築。

【5】 本学で育成する「地域志向型人財」

1. グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財。
2. 複雑化する地域課題に文理の枠を越えて、総合的にアプローチできる文理融合型の人財。
3. 獲得した専門知を活用して、地域の課題解決を主導できる人財。

大学等名：国立大学法人弘前大学（連携自治体：青森県、弘前市）

事業名：青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、弘前市と協働し、大学が一体となり、青森を愛する気持を礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「青森ブランド地域先導人財」を育成する。

地域課題

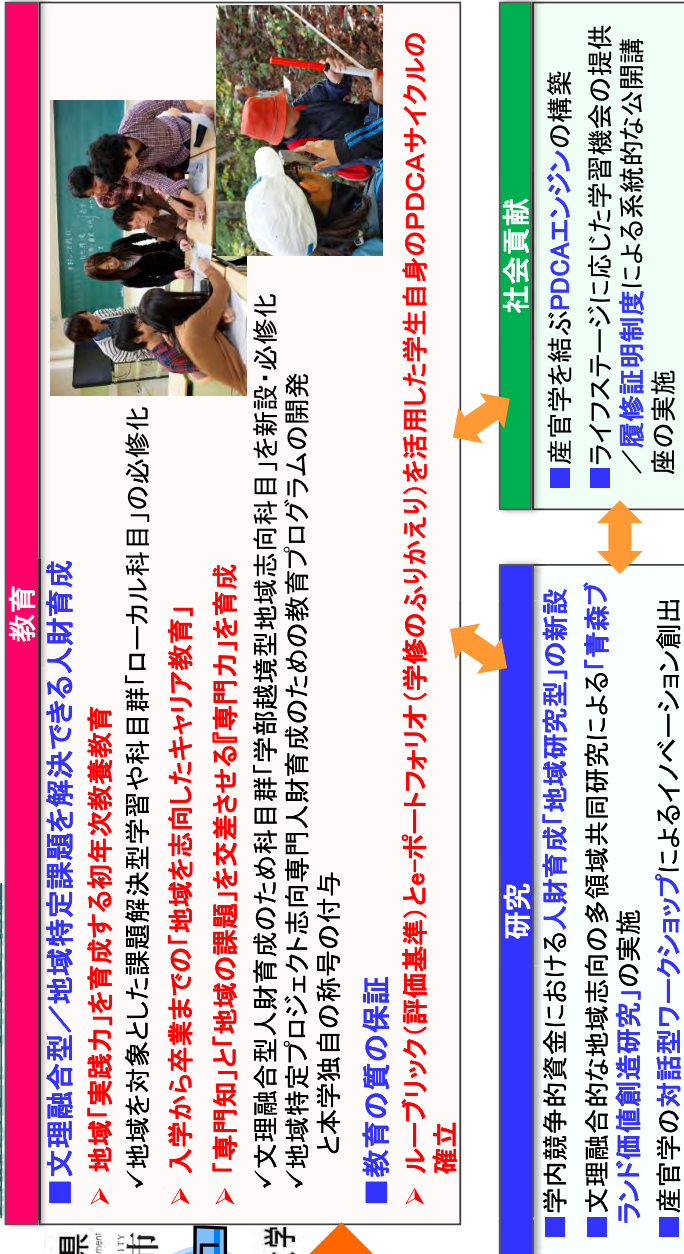
【青森県基本計画「未来を変える挑戦」】
アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

1. 人口減少克服プロジェクト
子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増
2. 健康長寿県プロジェクト
自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ
3. 食でとことんプロジェクト
県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

【弘前市アクションプラン2013】
超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

1. 子育て(人づくり)
2. 健康
3. 雪対策(安全安心)
4. 市民参加型社会の実現

弘前大学における取組



【事業の成果目標】

	26年度	30年度 (目標値)
地域志向科目数	91科目	200科目
地域志向科目履修者数	3,856人	15,000人
地域課題をテーマとした卒業論文数	66編	120編
県内就職希望率	36.8%	50%
研究	共同出願特許件数	5件
研究	ベンチャー創出件数	1件
社会貢献	社会人等の教育機会の開講数	16件
社会貢献	上記の受講者数	1,457人
社会貢献	学生の地域貢献活動の参加者数	211人
社会貢献		6,000人
社会貢献		612人

※地域志向科目とは本事業の目的に沿った人財育成のための授業科目

【期待される学内外・地域社会等への波及効果】

- (学内) 学長のリーダーシップによる大学改革の実現
- (学外) 青森地域の産官学民の連携強化(地域社会) 産業発展等による地域活性化、住民が健康で暮らしやすい地域づくりの実現



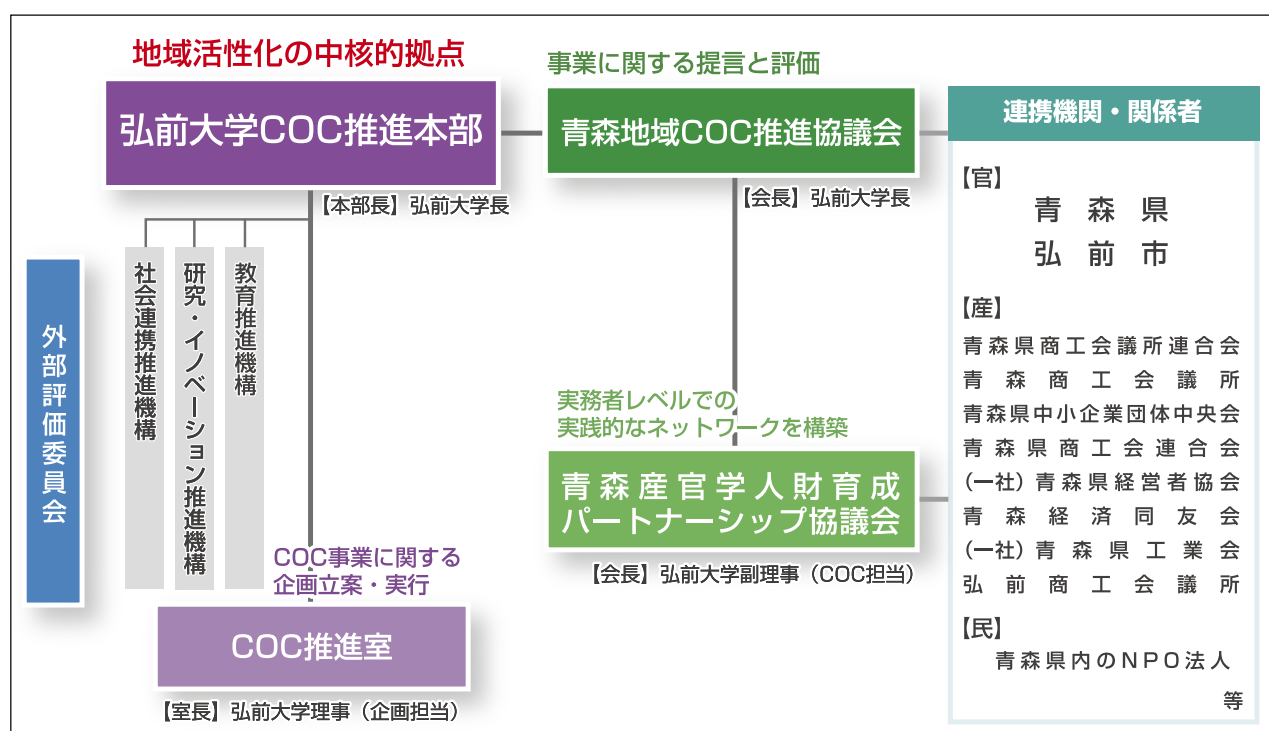
文部科学省

地(知)の拠点

2. 実施体制

Organization

【1】 弘前大学「地(知)の拠点整備事業」実施体制



【2】 学内の実施体制

1. 弘前大学COC推進本部

本学における地域活性化の中核的拠点としての機能強化を図るため、地(知)の拠点整備事業(以下「COC事業」)を総括し、当該事業を通じて地域を志向した大学改革を強力に推進することを目的とする「弘前大学COC推進本部」(以下「本部」)を設置した。

本部は学長を本部長とし、本学のCOC事業に関する基本方針を決定するとともに、本事業を総括する。

本部は本学の学長、理事・副学長、学部長、研究科長、学長が指名する副理事らで構成され、学長の強力なリーダーシップの下で一丸となり、地域を志向する大学として必要な改革を進める司令塔となる。

2. COC推進室

本学のCOC事業の実施及び連絡調整、その他事業に必要な業務を行うため、「COC推進室」(以下、推進室)を設置した。

推進室は理事(企画担当)を室長とし、学長が指名する副理事、専任教員、室長が指名する教員、コーディネーター、学務部長、総務課長、財務企画課長、教務課長、研究推進課長及び社会連携課長らで構成され、本学のCOC事業に関する企画立案や実行を行う。また、事務組織として、学務部教務課内に、教務課長を室長とする「教育改革推進室」を設置した。

【3】 専任教員



西村 君平 (NISHIMURA Kunpei)

COC推進室 助教

広島大学大学院教育学研究科(高等教育開発専攻) 修了
専門：高等教育学、評価研究



野口 拓郎 (NOGUCHI Takuro)

COC推進室 助教 (コーディネーター)

東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科 卒業
日本大学大学院生物資源経済学修士課程 修了
専門：地域おこし協力隊、住民自治、域学連携

【4】 自治体等との関係

1. 青森地域COC推進協議会

本学のCOC事業の実施に関する各種提言を行うとともにCOC事業における成果等について評価を行うため、「青森地域COC推進協議会」(以下、推進協議会)を設置した。

推進協議会は学長を会長とし、理事、学長が指名する副理事の他、青森県知事、弘前市長、青森県内の企業関係団体の長、NPO法人代表者らによって構成される。

2. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会

推進協議会に、連携自治体である青森県、弘前市及び産業界の関係者等と専門的事項に関し協議を行うため、「青森産官学人財育成パートナーシップ協議会」(以下、PS協議会)を設置した。

PS協議会は、弘前大学副理事(COC担当)を会長とし、学長が指名する弘前大学職員、青森県及び弘前市の自治体関係者、青森県内の企業関係者らによって構成され、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築する。

【5】 平成26年度の実施状況

1. 弘前大学COC推進本部会議

日 時：平成26年12月5日(金) 13:00～13:40

場 所：弘前大学創立50周年記念会館1階会議室1

- 議 事：
1. 本部長挨拶
 2. 委員紹介
 3. 副本部長指名
 4. 事業概要・実施体制の説明
 5. 意見交換
 6. 「地域志向」大学改革宣言



2. 青森地域COC推進協議会

日 時：平成26年12月5日(金) 15:30～16:30

場 所：弘前大学事務局3階大会議室

- 議 事：
1. 会長挨拶
 2. 委員自己紹介
 3. 副会長指名
 4. 事業概要説明
 5. 意見交換
 6. 「地域志向」大学改革宣言



3. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会

日 時：平成27年1月29日(木) 14:00～16:00

場 所：弘前大学創立50周年記念会館1階会議室1

- 議 事：
1. 会長挨拶
 2. 委員自己紹介
 3. 副会長指名
 4. 意見交換



4. COC推進室会議

(1) 平成26年11月26日 開催

- 議 事：
1. COC推進本部会議について
 2. 青森地域COC推進協議会について

(2) 平成26年12月10日 開催

- 議 事：
1. COC推進室員について
 2. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会について
 3. シンポジウムについて
 4. FD・SDについて
 5. 弘前大学COC推進本部会議及び青森地域COC推進協議会について

(3) 平成26年12月24日 開催

- 議 事：
1. シンポジウムについて
 2. FD・SDについて

(4) 平成27年1月14日 開催

- 議 事：
1. シンポジウムについて
 2. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会について
 3. ルーブリックとe-ポートフォリオの検討体制について

(5) 平成27年1月28日 開催

- 議 事：
1. COC事業における評価について
 2. 事業報告書について
 3. シンポジウムについて

(6) 平成27年3月11日 開催

- 議 事：
1. 外部評価委員について
 2. 今後の事業スケジュールについて
 3. 事業報告書について
 4. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会について

(7) 平成27年3月25日 開催

- 議 事：
1. 外部評価委員について
 2. 平成26年度大学改革推進等実績報告書について
 3. 地(知)の拠点整備事業におけるフォローアップについて
 4. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会について
 5. 事業報告書について



文部科学省

地(知)の拠点

3. 教 育

Education

【1】 人財育成の取組み

1. 「教育」が目指す人財育成像

学部縦割りであった教育課程を見直し、地域志向型人財として必要な知識・技能の育成という視点から教育課程を再編する。再編は、文理の枠を越えて総合的にアプローチできる文理融合型人財育成、青森県の戦略プロジェクト(①人口減少克服、②健康長寿県、③食でとことん)や、弘前市の「市民参加型社会」の実現に特化した人財育成(地域特定プロジェクト志向専門人財の育成)などの視点から行う。また、学修達成度を判断する評価基準「ルーブリック」と、学修の蓄積・可視化を可能にする「地域志向e-ポートフォリオ」による教育の質の保証を確立する。これらを実施することにより、地域志向型人財(①グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財、②複雑化する地域課題に文理の枠を越えて、総合的にアプローチできる文理融合型の人財、③獲得した専門知を活用して、地域の課題解決を主導できる人財)を育成する。

2. 目指す人財育成のためのカリキュラム改革

地域志向型人財として必要な知識・技能の修得という視点から、教育課程を再編する。

■ 文理融合型／地域特定課題を解決できる人財育成

(1) 地域「実践力」を育成する初年次教養教育

- a 青森を対象とした課題解決型学修「地域学ゼミナール」の必修化 (教養教育 2単位)
- b 青森の歴史・文化・特色を学ぶ科目群「ローカル科目」の必修化 (教養教育 2単位)

(2) 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」 (教養教育 必修 2単位×2科目)

(3) 「専門知」と「地域の課題」を交差させる「専門力」の育成

- a 分野横断的内容(文理両面からアプローチ)／青森に関する内容／能動的学修の3つをコンセプトとした科目群「学部越境型地域志向科目」を新設・必修化 (教養教育 2単位)
- b 地域の特定プロジェクト(青森県の戦略プロジェクト、弘前市の「市民参加型社会」)を実現できる専門人財育成のための教育プログラムの開発、本学独自の称号の付与

3. 地域志向カリキュラムの特徴

■ 卒業までに少なくとも5科目以上地域志向科目を履修

1年次の「ローカル科目群」「地域学ゼミナール」「キャリア形成の基礎」、2年次以上の「学部越境型地域志向科目群」「キャリア形成の発展科目群」を必修化。

■ 教育の質の保証

ルーブリック(評価基準)とe-ポートフォリオ(学修のふりかえり)を活用した学生自身のPDCAサイクルの確立。

地域志向カリキュラムのスケジュール

学 年	1 年 (前期)	1 年 (後期)	2 年	3 年	4 年
地域に関する 科目	選択必修 ローカル 科目群	必修 地域学 ゼミナール	選択必修 学部越境型地域志向科目群		
キャリア教育		必修 キャリア 形成の基礎	選択必修 キャリア形成の発展科目群		
地域特定 プロジェクト			地域特定プロジェクト志向専門人財 育成のための教育プログラム		

4. 卒業後の学生のイメージ

地域志向カリキュラムを履修した学生の卒業後のイメージは以下の内容である。

- 食・農を中心に、ニュー・ビジネス開発ができる「起業家(アントレプレナー)」
- 観光活性化による交流人口増加や農漁村の地域経営の確立において中核となる人財
- 予防医療や高齢者の生きがいを生み出すまちづくりを牽引する人財

5. 平成26年度の実践

■ 事例1 「課題解決型学修における実践」

青森の地域課題をテーマとした課題解決型学修を全学体制で実施するため、教員向け手引き書を作成し、平成27年度から試行を開始する。さらに、反転授業のコンテンツ開発等を行った。

また、教養教育の授業の約50%に能動的学修を導入することを目指し、能動的学修の専用教室も新たに設けるなど、教育環境を整備した。

■ 事例2 「学部横断的教育プログラム開発」

本学の4学部(人文・教育・医学・農学生命)の教員が協力し、文理に渡る授業の開発に取り組んでいる。4プログラムの開発を目指し、現在、青森県の地域ブランド作物を取り上げ、作物栽培者を焦点とした社会関係の実態調査、青森の果樹栽培の優位性等の実態調査を行い、議論する授業などを実践している。

【2】 教育改革への取組み

1. 地域志向型人材を育成する教養教育の教育課程の策定

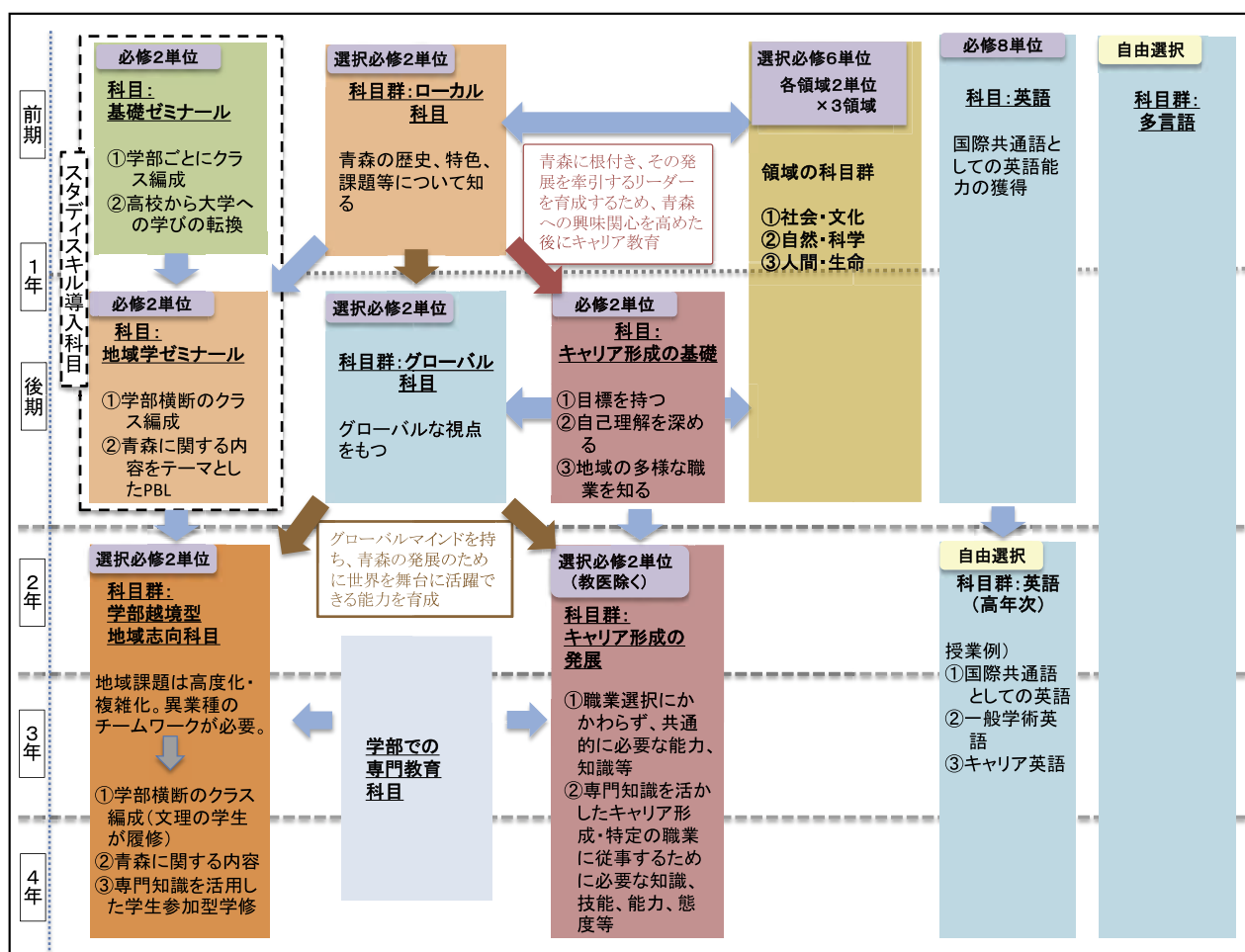
本学の教育推進機構を組織する教育推進機構会議(教育担当理事が機構長)において、新しい教養教育の目的を決定し、教育推進室(教育担当理事が室長)において、具体的な検討を開始した。

■ 教養教育の目的

- ① 主体的・能動的学修への転換
- ② 文理融合教育による多元的な視点や思考法の獲得
- ③ 国際共通語としての英語能力の獲得
- ④ 地域志向性(地域が持つ強みや課題の理解、課題解決への意欲等)の涵養
- ⑤ 国際性(異文化理解、多文化共生等)の涵養

上記の教養教育の目的を達成するための科目群の内容、地域志向性の涵養の中核となる「地域学ゼミナール」の達成目標や評価基準等について検討を行った。

■ 教養教育のカリキュラムの流れ



地域学ゼミナールの概要

初年次後期において、地域をテーマとした課題解決型学修(必修)を行う。

達成目標は以下のとおりである。

- ① 学部横断チームの一員として自分の役割を認識し行動できること
- ② 学部横断チームの一員として他者の役割を判断し適切に働きかけることができること
- ③ 地域の問題に関する資料(情報)の検索・収集・整理ができること
- ④ 発表会で適切な行動ができること
- ⑤ 地域が有している課題を発見できること
- ⑥ 地域が有している課題に対し、解決策を提案できること

上記達成目標に対するルーブリックの案は以下のとおりである。

達成目標	評価対象	評 点				
		4	3	2	1	0
①学部横断チームの一員として自分の役割を認識し行動できること	①チームに貢献する行動	自分の役割を認識し、得意分野を生かし積極的に行動できる	自分の役割を認識し行動できる	自分の役割の認識や行動に多少不十分な部分がある。	自分の役割の認識や行動に不十分な部分が多い	チームの一員として行動できない
②学部横断チームの一員として他者の役割を判断し適切に働きかけることができること	②チームメンバーへの働きかけ	メンバーの個性を把握し、役割分担の判断やメンバーの行動を促す働きかけができる	チーム内の役割分担やメンバーの行動を促す働きかけができる	チーム内の役割分担やメンバーの行動を促す働きかけがややできる	チーム内の役割分担やメンバーの行動を促す働きかけがあまりできない	チーム内の役割分担やメンバーの行動を促す働きかけができない
③地域の問題に関する資料(情報)の検索・収集・整理ができること	③-1検索・収集	必要な情報と関連情報を豊富に集めることができる	必要な情報を集めることができる	必要な情報をある程度集めることができる	必要な情報をあまり集められない	必要な情報を集められない
	③-2理解・整理	情報を理解・整理が十分できる	情報の理解・整理ができる	情報の理解・整理にやや問題がある	情報の理解・整理にかなり問題がある	情報を理解・整理できない
④発表会で適切な行動ができること	④-1発表資料作成	体裁が優れた発表資料を作成できる	体裁にほぼ問題がない発表資料を作成できる	体裁にやや問題がある発表資料を作成できる	体裁にかなり問題がある発表資料を作成できる	発表資料を作成できない
	④-2発表表現	話し方や発表資料の使い方などが優れた発表ができる	話し方や発表資料の使い方にほぼ問題がない発表ができる	話し方や発表資料の使い方にやや問題がある発表ができる	話し方や発表資料の使い方にかなり問題がある発表ができる	発表できない
	④-3質疑応答	的確な質問や応答ができる	質問や応答ができる	質問や応答があまりできない	質問や応答がほとんどできない	質問や応答ができない
⑤地域が有している課題を発見できること	⑤発見した課題の内容	多様で重要な課題を見出せる	重要な課題を見出せる	重要性が乏しい課題を見出せる	課題の要素を見出せる	課題を見出せない
⑥地域が有している課題に対し、解決策を提案できること	⑥提案内容	価値が高い解決策を提案できる	価値ある解決策を提案できる	価値が乏しい解決策を提案できる	価値がない解決策を提案できる	解決策の提案ができない

■ 学部越境型地域志向科目の枠組み

地域課題は高度化・複雑化しており、ひとつの専門分野からのアプローチだけでは解決できないものも多い。例えば、地域への研究成果の定着、企業との新商品の共同開発のためには、理系の知識に加え、経済やマネジメント等の文系の知識が必要であることから、幅広い学問領域を基盤として備えた高度理系人財の育成が必要である。また、行政に携わる者には文系人財が多いが、地域施策の中には理系の要素を含むものも多いことから、理系の内容を理解できる人財の育成が必要である。

このため、総合大学としての強みを活かし、分野横断的内容(文理両面からアプローチ)／青森に関する内容／能動的学修の3つをコンセプトとした科目群の新設・必修化を決定した。具体的な授業内容については、「COCの4つの課題(青森の抱える課題の把握と理解)」と「課題の解決に向けた実践」を軸に検討を行った。

2. 地域志向科目の拡充等

地域人財の活用やフィールドワークを取り入れることのできる授業科目について、全学を対象に調査を行い、これらについて把握する。地域人財の派遣やフィールドワークの実施先について、必要に応じて自治体や企業等と調整し、地域志向科目の充実に繋げる。また、青森県内の企業の魅力を学生に伝えるため、リサーチプログラム(企業見学会等)を実施する。

3. 学修達成度を判断する評価基準「ルーブリック」

青森県庁関係者、青森県内で起業した会社社長、青森の人財の確保・育成・定着を支援するNPO法人の代表から、地域志向型人財として必要な知識、技能、能力等について、ヒアリングを行い、ルーブリックの案を作成した。本案をさらに精査するため、実務者レベルからなる「青森産官学人財育成パートナーシップ協議会」の下に、本学教員、企業経営者、教育委員会関係者からなる「ルーブリック・ポートフォリオ分科会」を平成27年1月に設置した。本分科会では、ルーブリックとe-ポートフォリオを活用した学生自身のPDCAサイクルの確立について検討することとしている。その概要は以下のとおりである。

ルーブリックにより、達成目標や到達レベルの指標を明確化する。そして、学生に、学修の蓄積・可視化を可能にする「地域志向e-ポートフォリオ」を活用して、自身の学修を振り返り、到達度評価を行うことにより、「地域志向型人財」となるために必要な学修や課題を追求させる。具体的には、「地域志向型人財」で求められるパフォーマンスのレベルを、下位の到達レベルから上位の到達レベルへと明示することで、学生は、あらかじめこれらの評価の基準等を意識して学修に取り組むことができる。また、学生は、基準に照らして自らを客観的に見つめなおし自己評価を行うことにより、目標の実現に向けた自己課題や次のステップに向けた具体的な手立てを考えることが可能となる。

4. 弘前大学グローバル人材育成事業

平成26年度に、学都ひろさき未来基金を設立し、弘前市や弘前市内の企業等から寄附金を受け、以下の事業を実施した。

① 学生市民等協働プログラム

地域課題に対してグローバルな考えで取り組み対応できる人材を育成するため、指導教員のもと学生と市民・企業人が一体となって海外研修、海外事情調査を行う。平成26年度の採択は次のとおり。

- ・地方における産官学連携、起業、社会的企業－フィンランドの先進事例に学ぶ－
- ・ロシアにおけるまちづくり系大学教員・学生との地域交流プログラム
- ・オーストラリアにおけるリハビリテーション事情(作業療法を中心に)
- ・グローバル医用システム開発人材育成協働事業【アメリカ】
- ・寒冷地高度地熱利用先進国アイスランド訪問インテンシブ地熱人材育成コース
- ・食と農のグローバル人材育成プログラム－弘前市産農産物・食品の対台湾輸出ビジネス研修－

② 学生海外PBLプログラム

本学学生が留学先大学学生と連携して、共有する課題についてのショートPBLを自分たちで企画・実施し、グローバル・マインドを涵養する。平成26年度の採択は以下のとおり。

- ・行動中心主義複言語・複文化プロジェクト：「弘前×ボルドー」プロジェクト
- ・「地域間人材循環モデルの構築」を題材とした学生海外PBLプログラム【大韓民国】
- ・メーン州立大学異文化コミュニケーション集中講座【アメリカ】

【3】 平成26年度の実施状況

1. 教育推進機構会議

日 付	概 要
平成26年 4月25日	教養教育骨子案について
平成26年 9月25日	地(知)の拠点整備事業の概要
	教養教育の検討状況について
平成27年 1月30日	新しい教養教育における授業科目について
	基礎ゼミと地域学ゼミについて
	初年次教養教育英語科目について
	キャリア教育について
	教養教育整理枠組みについて
	新しい教養教育における多言語について

2. 教育研究評議会

日 付	概 要
平成26年 5月13日	教育推進機構会議報告
平成26年 7月 9日	教養教育のコンセプトについて
平成26年10月14日	新しい教養教育について
	教育推進機構会議報告
平成27年 2月10日	教育推進機構会議報告

3. 教育推進室会議

日 付	概 要
平成26年 6月13日	今後のスケジュール・教養科目の目的等・教養教育に関する大学視察
平成26年 6月20日	専門基礎科目・高大接続科目・多言語 他大学視察
平成26年 6月20日	基礎ゼミ及び地域学ゼミ
平成26年 7月11日	教職科目
平成26年 7月18日	ローカル型課題科目・グローバル型課題科目
平成26年 8月22日	ローカル型課題科目・グローバル型課題科目
平成26年 8月29日	基礎ゼミ及び地域学ゼミ
平成26年 9月12日	ローカル型課題科目・グローバル型課題科目
平成26年 9月19日	英語教育
平成26年 9月26日	キャリア教育
平成26年10月22日	学部越境型地域志向科目・新しい教養教育における授業科目の依頼
平成27年 1月 9日	基礎ゼミ・地域学ゼミの実施案について
	新しい教養教育の洗い出し結果について
平成27年 1月23日	英語と高年次キャリア教育の実施案について

4. 基礎ゼミ・地域学ゼミワーキング・グループ

日 付	概 要
平成26年 9月24日	基礎ゼミと地域学ゼミについて (達成目標・授業展開イメージ)
平成26年10月17日	基礎ゼミ・地域学ゼミ (手引き・シナリオ・評価基準の作成)
平成26年11月 5日	基礎ゼミ・地域学ゼミ (手引き・シナリオ・評価基準の作成)
平成26年11月13日	基礎ゼミ・地域学ゼミ (試行・ワークシート・評価・シナリオ・授業運営支援案)

5. キャリア教育ワーキング・グループ

日 付	概 要
平成26年10月17日	キャリア教育概要
平成26年10月31日	初年次必修科目
平成26年11月17日	初年次必修科目・2年次以降選択必修
平成26年11月21日	初年次必修科目・2年次以降選択必修

6. 英語ワーキング・グループ

日 付	概 要
平成26年10月10日	検討課題の確認
平成26年10月29日	達成目標
平成26年11月17日	共通指導項目・外部検定試験・試行
平成26年11月28日	共通指導項目・外部検定試験・試行
平成26年12月 9日	1年次英語教育まとめ・試行
平成27年 2月12日	2年次英語教育

4. 研 究

Research

【1】 青森ブランド価値創造研究

1. 青森ブランド価値創造研究の設立

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」の一環として、人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、弘前市と協働し、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開くため、青森県における地域の課題を解決するための研究活動を助成する「青森ブランド価値創造研究」を設けた。学内公募により9件の申請があり、審査委員会の審査により、6件を採択し、地域志向教育研究を推進した。

2. 平成26年度 青森ブランド価値創造研究 募集要項

(1) 目的

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」の一環として、人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、弘前市と協働し、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開くため、青森県における地域の課題を解決するための研究活動を助成するものである。

(2) 応募資格

応募資格は以下に示す条件をすべて満たすこと。

- ① 研究代表者は、本学の教育・研究・社会貢献を地域志向に改革する意思のある国立大学法人弘前大学職員就業規則第3条2項に定める大学教員(以下「本学教員」という。)であること。
- ② 研究代表者は、青森県又は弘前市における地域の課題を解決するための研究活動を行うこと。
- ③ 研究実施体制として、複数の研究者(学外者も含めることが望ましい。)による研究グループを構成し、学際的、分野横断的な研究に取り組むこと。
- ④ 申請する研究課題は、既に機関研究等の学内研究助成事業を獲得している研究課題ではないこと。

(3) 研究期間及び研究費

- ① 単年度契約とし、研究期間は、平成27年2月までに終了するものとする。(原則として、同一の研究課題を翌年度以降も上限を5年として継続して申請できるものとする。)
- ② 研究費は、年間1,000千円を上限。

(4) 採択予定数

4課題程度を予定。なお、採択の際は、予算の範囲内において減額することがある。

(5) 応募期間

平成26年12月16日(火)～平成27年1月6日(火)

(6) 申請方法

提出書類は、次のとおりとする。応募にあたっては、研究計画調書を所属する各部局長に提出する。各部局長は提出された研究計画調書等を取りまとめの上、学長に提出する。

- ① 平成26年度「青森ブランド価値創造研究」申請課題一覧
- ② 平成26年度「青森ブランド価値創造研究」研究計画調書

(7) 審査体制等

- ① 選定に当たっては、審査委員会による書類審査(必要に応じてヒアリング審査を実施することがある。)を実施し、学長が最終決定するものとする。
- ② 「青森ブランド価値創造研究」成果報告書により、毎年度、評価委員会において、各教員の成果や経費の執行状況を確認し、進捗状況等の実績の評価を行う。

(8) 成果の公表及び報告

- ① 平成27年2月末日までに、「平成26年度青森ブランド価値創造研究成果報告書」及び「支出簿」を各部局長に提出し、各部局長は、関係書類を学長に提出する。なお、その際、領収書など経費の用途、金額を証明できる書類等を提出すること。
- ② 地域を志向した授業科目において、研究内容を還元すること。
- ③ セミナー・公開講座等において、研究成果を地域社会に還元すること。

(9) その他

- ① 「青森ブランド価値創造研究」(地域志向教育研究経費)は、大学改革推進等補助金により文部科学省から経費措置されるものであるため、「補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律」等により、経費の執行に一定の制限がある。
- ② 経費の使用に当たっては、最少の費用で最大限の効果があがるようにすること。

3. 平成26年度 青森ブランド価値創造研究 採択課題一覧

NO.	研究代表者	採択課題名	研究概要
1	人文学部 教 授 杉山 祐子	「青森スタイル」構築と提言のための コア課題同定にむけた基盤構築	青森県の基本計画「未来を変える挑戦」が掲げる 戦略プロジェクト「人口減少克服プロジェクト」に、 人文社会科学的観点から接近し、持続可能な社会 への新たなモデルとなる「青森スタイル」の構築と 提言のコアとなる課題を同定するための基礎的調 査研究を実施する。
2	教育学部 講 師 島田 透	もっどめ〜ぐなると 「あおいもりの地酒」酒質向上事業	科学的情報に基づいた酒造りや品質管理を行うこ とで、青森県産の清酒の酒質を向上させ、商品力を 更に強化させる。
3	理工学研究科 教 授 笹川 和彦	遠隔医療のための視覚・触覚提示に 基づいた機構制御システムの開発	慢性的な医師不足により青森県のような地域の医 療は疲弊しており、遠隔医療の必要性が高まって いる。本事業では、センサシステムを基盤技術とし、 触診や聴診、カテーテル操作、外科手術といったヒ トの手の感覚が重要となる作業をネットワークを 介してフィードバックするシステムと駆動デバイス を開発する。
4	農学生命科学部 准教授 殿内 暁夫	弘前大学発「白神微生物ブランド」 の開発と普及に関する研究	これまで酵母に限定してきた取組を他の微生物に も発展させ、5年間の研究スパンの中で弘前大学 発「白神微生物ブランド」の開発と普及を通じ、青 森県と弘前市における食産業の強化に貢献する。
5	被ばく医療総合研究所 教 授 床次 眞司	原子力災害時に対応可能なモバイル 式放射線モニタの開発に向けた基礎 研究	青森県の下北半島にはわが国有数の原子力施設 を抱えており、本学でも被ばくプロフェッショナル 人材育成計画等により放射線の専門家の養成が 展開されている。本事業では、青森県民が身の回り の放射線に興味を抱くことができるように、安価で あり簡易的かつ、携帯可能な放射線測定器を開発 する。
6	食料科学研究所 教 授 嵯峨 直恆	青森県産農林水産物の文理芸術融合 型高機能ブランド化に資する実証研 究	①青森県産の食材に関する調査を行い、生産現場 の現状を分析し、食材の高機能ブランド化の可能 性を把握する。②調査・分析の情報から食材の機 能性の洗い出しや調理(料理・加工)方法を洗練す ることで青森県産食材の高付加価値化を図る。

【2】 学内研究助成事業

1. 若手・新任者研究支援事業「地域志向型」枠の設立

学内の研究助成事業である「機関研究」（本学の看板となる研究の支援）と「若手・新任者研究支援事業」（若手・新任者を対象とした研究支援）に、青森県における地域の課題（人口減少・食・健康等）を解決するための研究である「地域志向型」枠を設けた。

機関研究では採択がなかったが、若手・新任者研究支援事業では10件を採択し、学内資金においても地域志向教育研究を推進した。

また、平成27年3月5日に学内において、プレゼンテーション、パネル展示等による研究成果発表会を実施した。

2. 平成26年度 若手・新任者研究支援事業（地域志向型枠） 採択課題一覧

NO.	研究代表者	採択課題名	研究概要
1	教育学部 准教授 増田 貴人	ダウン症児者とその家族を対象とした自助組織の意義に関する世代間意識差の検討	ダウン症児者とその家族の自助組織について、会員がその意義をどのように捉えているのか調査し、今後の本県における障害児者支援の充実に寄与する。
2	保健学研究科 助手 小池 祐士	脳卒中患者の排泄動作障害の改善に向けた衣服の考案と効果検証	排泄動作の自立は、脳卒中患者にとって重要な課題であり、脳卒中の罹患率が高い青森県では特に解決が望まれている課題である。本研究では、脳卒中患者の下衣操作障害に焦点を当て、「衣服の変更・工夫」に着目し、下衣操作が容易に行える下着を考案し、その効果を検証する。
3	保健学研究科 助手 山内 可南子	髄膜脳炎を惹起するバラムチアモンドリラリスの青森県下棲息状況と感染経路の解明	ヒトの生活環境下に存在することが示唆されているバラムチアモンドリラリスの青森県における棲息状況、遺伝学的・形態学的分類、純培養と動物への感染実験、さらに早期発見や治療への基礎検討を行う。
4	農学生命科学部 助教 前多 隼人	カシスアントシアニンの体内動態と肥満による慢性炎症疾患の改善作用	カシス（青森県が日本一の生産量）による肥満を起因とする慢性炎症状態の改善作用を評価するとともに、体内への吸収量や吸収動態を分析し、他の果実と異なる機能性を明らかにする。これによりカシスが健康の向上に役立つ食材であることを示し、食資源の高付加価値化と県民の健康の増進に役立つ利用を目指す。
5	農学生命科学部 准教授 石塚 哉史	グローバル体制下における東北産地域特産物の存立条件と持続的発展に関する実証的研究	東北地方の中でも食料自給率が高く、地域特産物を豊富に有している青森県、秋田県、岩手県、山形県の4地域に焦点をあて、これらの産地において地域農業が存続する上での必要条件、並びに持続的発展に向けた対策について実態調査を基に地域特産物の生産・流通構造に関する現状と問題点を解明する。

NO.	研究代表者	採択課題名	研究概要
6	農学生命科学部 准教授 遠藤 明	ナガイモの品質向上に向けた青森県 上北地域における黒ボク土畑地の土 壌物理性の改良	根菜類作付土壌の物理性を改善する手法を開 発し、「高品質なナガイモ生産を可能にする土壌 透水性と保水性の指標」を構築する。
7	農学生命科学部 准教授 丸居 篤	環境保全型の飼料用米栽培のための 基礎的調査	青森県では最近飼料イネの栽培が顕著に増加し ている。また、全国的にも1, 2位を争う作付面積 であり、今後飼料用米の栽培が青森県で重要に なると考えられる。そこで、①飼料用米および食 用米水田の排水路における水質調査を行い、統 計分析を行う。②飼料用米および食用米水田に おいて生育ステージ別に生物調査を行い、統計 分析を行う。③農家の協力を得てモニタリング環 境を整える。
8	農学生命科学部 助 教 松本 和浩	生産者教育および食育用果樹遺伝資 源保存園の開発	将来の研究や地域社会のニーズを見据え、大学 の特色を生かす形で青森県の果樹産業に貢献 し、成果を世界に発信するためにはどのような園 場が必要なのかを熟考し、苗木を育成するとと もに既存の老木園を廃園にし、そこに10年後に 研究および社会貢献活動に利用できるよう多 目的果樹園を整備する。
9	北日本新エネルギー研究所 准教授 井岡 聖一郎	青森県産砂鉄を利用した地中熱交換 量増進グラウト材の開発	青森県産出の砂鉄を利用した地中熱交換量増 進グラウト材の開発を試み、地下からの採放熱 量が少ない地域でも地中熱を有効活用するため と地下水資源の利用との共存を図るための重要 な知見を与える。
10	食料科学研究所 准教授 永長 一茂	癌予防効果を持つ青森県産農林水産 物を見出すための動物実験法の開発	短命県で知られる青森県では癌の発症率も高 い。“食の機能強化”を掲げて設置された食料科 学研究所としては、食生活の改善を癌予防に役 立てたい。青森県産農林水産物の癌予防効果を 調べるため、ハイスループットな評価法を開発す る。

平成26年度 弘前大学若手・新任研究者支援事業 研究成果発表会

平成27年 **3月5日(木)** 15:00-17:00 (19:00)

コラボ弘大8階 八甲田ホール

新たなイノベーションの創出や、大型の競争的資金獲得には、幅広い分野の研究者等との研究グループの構築が不可欠です。このたび、弘前大学若手・新任研究者支援事業に採択された研究者による研究成果発表会を開催します。

研究仲間が欲しい…！ 憧れの先生に近づきたい…！ 特定の専門分野の先生と仲間になりたい…！ ぜひ足を運んで、弘前大学の研究者の熱意あふれる研究成果に耳を傾けてみませんか？ あなたの「〇〇〇したい！」が、あなたの研究を加速させます。奮ってご参加ください！！

どなたでも参加可能！

15:00～15:15 開会挨拶（アイスブレイク）(15)

15:15～16:30 プレゼン(75)

16:30～17:15 理事挨拶／マッチングタイム(45)

17:30～19:00 交流会(90)

大学会館2階 スコラーム(会費3,000円)

★交流会で**最優秀賞の表彰**を行います！

募集のご案内

本研究成果発表会では、若手・新任研究者支援事業採択者以外で①**ポスター展示**及び②**交流会**に参加される方を**広く募集**しています。多くの方のご参加をお待ちしております！

申込み・詳細について下記担当まで！

申込み期限: 2/23

【担当】 研究推進部研究推進課 三上・佐藤・鷺谷・吉田

内線: 3909・3912・3913 Mail: jm3909@cc.hirosaki-u.ac.jp



5. 社会貢献

Contribution

【1】 社会貢献への取組み

1. 協議会の設立

本学の「地(知)の拠点整備事業」の実施にあたり、青森県内の自治体や経済団体、NPO等との連携・協力体制を整えるため、「青森地域COC推進協議会」と「青森産官学人財育成パートナーシップ協議会(PS協議会)」の2つの協議会を設置した。

青森地域COC推進協議会は、本学のCOC事業の実施に関する各種提言を行うとともに、COC事業における成果等について評価を行う。

PS協議会は、青森県、弘前市及び産業界の関係者等と、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築するものであり、地域の声を反映させ、COC事業を不断に見直すPDCAサイクルの要となる。

2. 地域課題解決のための多様なプログラムの開発・提供

生涯学習教育研究センターを中心に実施してきた各種公開講座・講演会等について、受講者アンケートや内容評価書に基づき検証を行い、その後の事業計画の策定に反映した。

また、受講対象者を一般市民・実践者・専門家の3区分に分類・整理し、実践者と専門家対象の講座数を増加させることにより、地域課題の解決につながる多様な学習機会の提供を目指す。

3. 地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みづくり

地域の課題を具体的に理解し、その解決について自ら考えることができる人材を育成することを目的に、弘前市との連携で実施する、学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム「共通授業」や、弘前大学ボランティアセンターによる「チーム・オール弘前」の各種取組みへの参加を通じ、地域の課題を知り、地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みづくりを行う。

また、地域課題に対してグローバルな視点で対応できる人材を育成するため、弘前大学が弘前市及び地域企業等の協力を得て基金を創設し、学生の海外研修や海外留学等を促進する、学都ひろさき未来基金「弘前大学グローバル人材育成事業」を実施し、学生のグローバルマインドの涵養に繋げている。

4. 自治体等による説明会の開催

■ 青森県基本計画～未来を変える挑戦～説明会（平成26年5月13日 開催）

幹部級職員を対象とした「青森県基本計画～未来を変える挑戦～説明会」を平成26年5月13日(木)に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この説明会は、地域志向を目指す本学と青森県との連携を一層充実させるため、青森県が策定した基本計画の計画内容や方向性、関連事業等を理解し、本学の今後の事業展開や企画立案に役立てていくことを目的とするもの。

説明会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員ら約60名が出席。説明者の青森県企画政策部企画調整課長の秋田佳紀氏からは、青森県が実現を目指す2030年における生活創造社会の概念や、3つの柱となる「人口減少克服」、「健康長寿県」、「食でとことん」各戦略プロジェクトの内容や具体的事業等についての説明がされた。また、本学には教育や研究分野だけではなくあらゆる分野での連携、協力をお願いしたいとの要望もあった。

説明会後半では活発な質疑応答も交わされ、出席者の関心の高さを感じさせるとともに、本学と

青森県との今後のさらなる連携強化が期待された。



■ 青森県の観光国際戦略に係る説明会（平成26年6月9日 開催）

青森県との連携推進事業として幹部級職員を主な対象とした「青森県の観光国際戦略に係る説明会」を平成26年6月9日(月)に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この説明会は、地域志向を目指す本学と青森県との連携を一層充実させるため、先に行われた青森県基本計画に関する説明会に続き、第2回目として、青森県が進める観光国際戦略の内容や方向性、関連事業等を理解し、今後の本学におけるグローバル化の企画立案や推進に役立てていくことを目的として開催された。

説明会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員ら約40名の幹部職員らが出席した。説明者の青森県観光国際戦略局の高坂幹次長から、観光立県でもある青森県が外国人観光客を増やすために取り組んでいる事業や、りんごを中心とした青森県産品の輸出拡大戦略等、青森県の有する地域の特性を活かしたグローバル戦略について説明が行われ、本学には、さらなる事業拡大のために今まで以上の連携、協力をお願いしたいとの要望があった。

説明会後半には、留学生への期待や、新たなマーケットの開発などに関する活発な質疑応答が交わされ、出席者の関心の高さを感じさせるとともに、本学と青森県との今後のさらなる連携強化が期待された。



■ 弘前市経営計画に係る説明会（平成26年10月14日 開催）

弘前市との連携推進事業として幹部級職員を主な対象とした説明会「地域経営が弘前の未来を変える～弘前市経営計画について～」を平成26年10月14日(火)に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この説明会は、地域志向を目指す本学と地域自治体等との連携を一層充実させるため、先に行われた青森県基本計画等に関する説明会に続く第3回目として、弘前市の経営計画の内容や方向性、関連事業等を理解し、本学における地域志向的な企画の立案や推進に役立てていくことを目的として開催された。

説明会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員ら約40名の幹部職員らが出席した。説明者の弘前市経営戦略部行政経営課の岩崎隆課長から、「子どもたちの笑顔あふれるまち弘前」を目指す弘前市が、重点課題と位置付ける人口減少対策として取り組んでいる事業や、ひと・くらし・なりわい・まちづくりに係る様々な施策等について説明が行われ、本学には、さらなる事業推進のために今まで以上の連携、協力をお願いしたいとの要望があった。

説明会後半には、雪対策の一層の推進や、地域づくりに大学生が参画することへの期待などに関する活発な質疑応答が交わされ、出席者の関心の高さを感じさせるとともに、本学と弘前市との今後のさらなる連携強化が期待されるものとなった。



■ 青森県経済の現状と今後の展望等に係る説明会（平成26年12月9日 開催）

社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業として、幹部級職員を主な対象とした「青森県経済の現状と今後の展望等に係る説明会」を平成26年12月9日(火)に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この説明会は、先に行われた青森県基本計画等に関する説明会に続く第4回目で、地域志向大学として地域貢献活動を一層推進していくために、青森県の経済に対する見識を深めることを目的として開催された。

説明会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、永澤弘前商工会議所会頭や弘前市商工政策課職員など、学内外合わせて46名が出席した。

説明者の日本銀行青森支店の山口智之支店長からは、「青森県の経済は、数値的にはリーマンショック前まで回復したが、景気回復の実感は広く伝わっていない状況である。併せて、昨今の急転している為替相場や国際状況にも注意を払う必要がある。」との現状分析が述べられた。

説明会後半には、日本銀行が展開している景気回復対策についての概要説明と活発な質疑応答が交わされ、出席者の関心の高さを感じさせるとともに、本学には地域経済へのさらなる貢献をお願い

いしたいとの要望があった。



■ むつ市長による講演会「むつ市が目指す地方創生」（平成27年1月22日 開催）

社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業として、幹部級職員を主な対象とした青森県むつ市長による講演会「むつ市が目指す地方創生」を平成27年1月22日（木）に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この講演会は、先に行われた青森県基本計画等に関する説明会等続く第5回目で、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動を一層推進していくために、青森県下北地域の現状や同地域の将来ビジョンに関する見識を深めることを目的として開催された。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、弘前商工会議所事務局長や弘前市行政経営課職員など、学内外合わせて38名が出席した。

講演者の宮下宗一郎むつ市長からは、「むつ市の所在する下北地域は地理的条件の不利のため産業、経済、交通、教育などの様々な面において大変厳しい状態。しかし、水産物をはじめとする全国的に有名な地産品や、有望視されている地熱エネルギーなど潜在的なポテンシャルは高いので、これらを活用し、不利な部分を魅力に変えるような取組みを進めていきたい。」と、むつ市が掲げる基本計画の方針が述べられた。

後半には、むつ市が行っている様々な活性化事業についての概要説明と活発な質疑応答が交わされ、出席者の関心の高さを感じさせるとともに、本学には産業の発展や教育の充実に対して、さらなる連携と貢献をお願いしたいとの要望があった。



■ 八戸市長による講演会「八戸市のまちづくり」（平成27年2月4日 開催）

幹部級職員を主な対象とした社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業の第6回目として、青森県八戸市長による講演会「八戸市のまちづくり」を平成27年2月4日(水)に、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催した。

この講演会は、先に行われた青森県基本計画等に関する説明会や、むつ市長による講演会等にくくもので、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動を一層推進していくために、青森県三八地域の現状や同地域の将来ビジョンに関する見識を深めることを目的として開催された。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、弘前市商工振興部長や弘前商工会議所事務局長など、学内外合わせて48名が出席した。

講演者の小林眞八戸市長からは、東日本大震災の被害・復興状況や、平成27年から運用開始予定の液化天然ガス輸入基地の概要、八戸市に数多くある工場を景観・文化など多角的に捉えて魅力を発信する「八戸工場大学」事業などが紹介された。

また、八戸市と弘前市は昨年春から職員の交換人事交流も行っており、本学との一層の連携の強化、充実も進めていきたいとの抱負が述べられた。





文部科学省

地(知)の拠点

6. シンポジウム

Symposium

【1】 平成26年度弘前大学COCシンポジウムの開催

平成27年3月3日(火)、「平成26年度弘前大学COCシンポジウム」を弘前大学創立60周年記念会館コラボ弘大八甲田ホールで開催した。

このシンポジウムは、平成26年度に文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択された本学の「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」に関連して、「地域の視点から教育改革を考える」をテーマとして開催され、教職員や学生、自治体関係者ら約100名が参加した。

シンポジウムでは、佐藤学長による開会挨拶の後、講師として山形大学から理事・副学長の安田弘法氏を招き、「地域の大学とその教育について」と題した基調講演が行われ、山形大学におけるCOC事業の取り組みや実例などが紹介された。

続いて「ユニバーサルな視点を持って地域課題解決に取り組む人材とは」をテーマとしたパネルディスカッションが行われ、講師の安田氏のほか、伊藤教育担当理事、NPO法人理事長の米田大吉氏、人文学部4年の田中雄大さんがパネリストを務め、本学の教育における今後の取り組みや、地域が必要とする人財育成などについて発表が行われた後、参加者との間で活発に意見が交わされた。



【2】 平成26年度弘前大学COCシンポジウム実施概要



平成26年度 弘前大学COCシンポジウム 「地域の視点から教育改革を考える」

日時：平成27年3月3日（火）10時～12時15分

場所：弘前大学創立60周年記念会館 コラボ弘大 八甲田ホール

プログラム

10:00～10:05 開会挨拶

弘前大学長 佐藤 敬

10:05～10:50 基調講演

演題：「地域の大学とその教育について」

講師：山形大学 理事・副学長 安田 弘法 氏

10:50～10:55 休憩

10:55～12:15 パネルディスカッション

テーマ：「ユニバーサルな視点を持って地域課題解決に取り組む人材とは」

パネリスト：

山形大学 理事・副学長 安田 弘法 氏

弘前大学 理事・副学長 伊藤 成治

NPO法人プラットフォームあおもり 理事長 米田 大吉 氏

弘前大学 人文学部経済経営課程4年 田中 雄大

コーディネーター：

弘前大学 副理事・人文学部教授 曾我 亨

12:15 閉会

【3】 パネルディスカッション

「ユニバーサルな視点を持って地域課題解決に取り組む人材とは」

【パネリスト】

安田 弘法／山形大学理事・副学長

伊藤 成治／弘前大学理事・副学長

米田 大吉／NPO 法人プラットフォームあおもり理事長

田中 雄大／弘前大学人文学部経済経営課程4年

【コーディネーター】

曾我 亨／弘前大学副理事・人文学部教授

■曾我：それではここからはパネルディスカッションを「ユニバーサルな視点を持って地域課題解決に取り組む人材とは」というテーマで行います。進行を務めます私は、弘前大学でCOCを担当する副理事の曾我と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今日はパネリストとして4名の方をお迎えしております。まず先ほど基調講演をいただきました山形大学の安田教育担当理事、弘前大学の伊藤教育担当理事、NPO 法人プラットフォームあおもり理事長の米田様、弘前大学人文学部4年生の田中さんです。今日はまず、この4名のパネリストのうち、伊藤理事、米田様、田中さんの順にお話をいただき、最後に安田理事からコメントをいただき、そして会場からいろいろな意見を募りたいと思っています。



まずは今回のパネルディスカッションの趣旨について説明します。

現在、弘前大学は、佐藤学長のリーダーシップの下、「地域を志向する大学」として、地域活性化の拠点として貢献する決意を固めております。地域を志向する科目を大規模に導入することで、青森の実状を深く理解し、それぞれの学問分野において地域課題を解決できる人材を養成しようとしています。地域に魅力を感じ、地域課題の解決を目指す人材を輩出し、青森地域で活躍することが、これからの弘前大学の目標です。

その一方で、大学には、普遍的な知への志向という別のベクトルもあるように思います。地域を志向することと、普遍的な知を志向することとは、どのような関係にあるのでしょうか。普遍的な知には、大きく二つのイメージがあるように思います。ひとつは論文等にまとめられ、他の研究者から検証されるような知識です。これは専門的な知識と言い換えてもよいでしょう。複雑な現象の背後にひそむ法則やメカニズムを解明するというのが、普遍的な知への志向のひとつです。ところが、大学で学ぶべき普遍的な知には別のタイプのものがあります。それは、高度な知識を活用し、新たな価値を生み出すことに重きがおかれる現代社会に不可欠な知です。具体的には、情報を収集し分析し整理するための

知、さまざまな専門家と協働していく知、メンバーのパフォーマンスを高め、アイデアを生み出すための知など、新たな知識を生み出すための基盤となる、汎用的な知です。

これまでの大学教育においては、前者の専門的な知の獲得が強調される一方、後者の汎用的な知の育成については、意識的に取組まれることが少なかったように思います。前者の知を獲得すれば、自動的に後者の汎用的な知も育成されると思われてきたわけです。けれども、新たな知識を生み出すことが非常に重要な現代社会にあっては、汎用的な知を意識的に教育していくことが、強く求められていると思います。

このパネルディスカッションでは、こうした現状を踏まえ、ユニバーサルな知への志向、すなわち汎用的な知というものが、地域の課題解決に取組む中でどのように涵養されているかに注目し、これからの大学教育のあり方について論じていきたいと思っております。

それではまず伊藤理事から、弘前大学がどのような取組みをしようとしているのか、お話を聞きたいと思います。よろしくお願いいたします。

伊藤：では私の方から、1年くらい前から現在まで、どのようなことを考え、今に至ったのか、これから何をしようとしているのか、ということについて説明します。

COCを申請するにあたっては、申請書を作成する作業が始まったのがちょうど1年くらい前だったのですが、申請まで非常に短い時間の中で、学長をはじめ役員とディスカッションを重ね、申請に至りました。

平成26年度に申請した内容の大きな特徴は、COCと言いながらも教育改革を重要視したという部分です。もちろん社会貢献、研究、教育が三本柱なわけですが、教育改革について大きくスペースを割いて、かなりしっかりしたものを作る必要がありました。教育改革を行わなければならない、ということは

いわば待ったなしであったわけですが、一方で地域志向だけが教育ではないわけですから、いったいそれをどのような軸で取り込んでいくのか、というのが非常に困難でした。しかしながら結果として、地域志向性があったからこそ、しっかりとした背骨が出来たという思いです。

では教養教育をはじめ、学部教育を通して考えたときに、どのようなことを我々は学生たちに保証しなければならないのであろうか、ということが最も大切です。私が考えるというよりは一般的にもそうだと思いますし、先ほどの安田理事の基調講演でも何度も出てきましたが、やはり社会がどう変わろうと、逞しく生き抜くための普遍的な基礎力を育成しなければいけない。つまり未知の課題に直面したときに、粘り強く向き合えるような力を獲得させてあげなければいけない。だからこそ論理的な思考力やコミュニケーション能力の育成が重視されるのだと思います。

そのような意味では、大学には様々な学部がありますが、それは普遍的な基礎力を獲得する手段の違い、であらうと考えています。どの学部で学ぼうと、普遍的な基礎力を獲得していかなければならない。しかし、その手段の違いはあるだろう、ということです。

そこで、私が担当している教養教育では、「主体的・能動的学修への転換」、「文理融合教育による多元的な視点や思考法の獲得」、「国際共通語としての英語能力の獲得」、「地



域志向性(地域が持つ強みや課題の理解、課題解決への意欲等)の涵養」、「国際性(異文化理解、多分化共生)の涵養」を目指した教養教育の体系を考えました。

その中で最も重視したことは、やはり「文理融合教育による多元的な視点や思考法の獲得」です。専門教育に移行する、または社会に出ていくためには、やはり多元的な視点、もしくは思考法の獲得は必須であろうと思います。そのひとつの方法や手段として、地域志向教育を用いていこうということです。

新しい科目として「地域学ゼミナール」を導入します。これは各学部・学科で様々な専門性をこれから学んでいこうという学生たちを6～7人の小グループに分けて、あるひとつの地域課題を与えて、いろいろ議論してもらって、何か少しでも未来を創造してもらおうというのが目的であり、やはり過去に学び、現在を知り、未来を創造するということがないといけないと思います。これは1年生の後期に予定しています。最初は真似ごとになるかもしれませんが、まずは経験することで、専門教育に繋がっていくと考えます。同じく1年の後期にある「キャリア教育」とペアになって、大学で学ぶということはどういうことなのかを身につけていってもらいたい、という思いがあります。

教養教育の高年次化を導入し、学部越境型地域志向科目や専門教育と連動しながらの学部横断型のクラス編成においても、何か課題を与えて、解決に向かって、様々なことを行ってもらいたいと考えています。

いずれにしろ、議論を通じて様々な多元的な視点や思考法を獲得していくには、やはり場数を踏まないといけないと思うんですね。教育課程内だけでは、どうしてもそれは限られてしまいます。ではどうやって場数を踏んでいくのかというと、やはり教育課程外なんですよね。教育課程外にどのようなプログラムが用意されているのか、用意しなければいけないのか。その相乗効果というのがやはり

何よりも大切だろうと思います。ですから、どうしても学習案内などからは見えてこない教育課程外の教育プログラムを整備していく必要があるだろうと思っています。

新しい教養教育は平成28年4月、約1年後に学部改組と合わせて出発を予定しております。この4月から1年間、新しい科目については試行を重ね、より良いものにして、学生たちに提供していきたいと考えております。以上です。



曾我：どうもありがとうございました。本学がCOCに採択されたことがきっかけになって、自治体の方々からも、伊藤理事が指摘された教育課程外のプログラムというようなものをご提案いただくことも増えてきております。それらに、本学の教育を受けた学生が積極的に参加していけると、地域を志向しつつ、なおかつ人間力もそなえた学生が育成できると思います。

それでは次にNPO法人プラットフォームあおもりの理事長である米田様に発表をお願いします。米田様は青森の人材の確保・育成・定着を支援する事業をこれまで続けてこられました。企業の要望などもよくご存知ですので、社会の側から、この教育についてどのように考えておられるのかを聞けたらと思います。よろしくお願いします。

米田：よろしくお願いします。普段思っていることを思っているとおりに申し上げたいと

思います。

いま、青森県内の学生をはじめ、東京の学生や、大学を卒業したもののすぐに職を辞めてしまった若者など、いろいろな方と日々お付き合いをしております。その中で感じるのが、まず今日の題の「地域が必要とする人材をいかに育成するか」というところで言うと、「僕、社会貢献したいんです」とか「地域活性に興味があります」ということを一生懸命言う若者に限って、実は自立というか、自分の活性が出来ていない場合がかなりあります。社会貢献したいのであれば、まず働いて税金払ってよ、と言いたくなることもたくさんあります。

地域志向ということを強く言うときに、都会に対する、自分たちがいないものに対する卑屈な感情の裏返しであってはいけないと思います。東京が嫌だから地域志向なんだ、ということではなくて、やはり自分が生まれ育った街を何とかしたいんだ、という思いがないと、地域という言葉が、言葉だけでひとり歩きしているなど感じる場合があります。

例えば、特に青森の場合は、「うちにはこういう課題があって…」ということはよく聞くんですが、でもそれって、日本全国どこだって同じ課題だよ、おたくだけの問題でないでしょう、と思うことがあります。弘前であれば、この弘前独自の、この地域だけにある課題なのかどうか、ということはしっかりと見る必要があるだろうなど。他としっかり比べるということがすごく大事だと思うんですね。

私は八戸にある大学のお手伝いもするのですが、八戸には弘前にない良いものがたくさんある。でも、弘前にも八戸にはない良いところがあるので、同じ県内であってもやはり比較検討というか、しっかり見比べて客観的に捉えるということが、地域の捉え方としては大事だろうと思います。

また、このような席に私のような者が座っていること自体、弘前大学のCOCの取組み



は非常に野心的だなと思うんですが、大学で学んでいる知識が実社会で通用しない、通用する場合もあるけど、しない場合が多いんだよ、ということを企業の経営者たちは常にも思っているんですね。「大学でこれを専攻してきましたから」、「これを学んできましたから活かしたい」というのは、気持ち的にはわかりますが、そんなのまず通用する話じゃないよね、ということを多くの経営者たちは思っている。資格にしても、ないよりはあった方がいいのはもちろんですが、その過程、一生懸命資格を取りましたというプロセスは重視しますが、その資格を持っているだけで何とかなるというものでもない。私の弟は中小企業診断士ですが、診断士だけでは食べていけないんですね。けっこう難しい資格ですが、一生懸命取ったとしても、それだけでは食べていけない。

昔の、それこそ普通に前年比をクリアしていけばいいような時代が続いていた頃は、知識の量が能力の量、というか差だったので、当然県内では弘前大学が一番で、次に…と順位があり、青森県内の企業なら、昔の基準であれば、まずは弘前大学から採用して、でしたが、今は違うんですね。弘前大学でも落ちる子はたくさんいますが、一方では青森県内の他の大学からでもちゃんと採用されます。それはたぶん、知識の差とか偏差値の差、ではないんですね。もうすでに社会がそうになっている。そのスピードに学校教育というか、

いわゆる普遍的な知が追いついていないのだろうな、というようなことをすごく感じます。

正解を知っているかどうか、ということは一番大事なことでなくて、正解に辿り着くまでのプロセスをどう理解できているか、ということがすごく大事だと思います。大前研一さん(※国際的に活躍する経営コンサルタント)が、自分の孫がスマホをいじりながら人の話を聞いて、「おじいちゃん、その話、違っているよ」という指摘をするような時代になったと嘆いていらっしゃいましたけど、そういうことだと思うんですね。

どうやってそこに辿り着くか。正解ではないかもしれないけど、とりあえずやってみて、正解に近づこうとする、そのトライする姿勢がすごく大事。でもそれは、学校ではおそらく今まで教えきれていなかっただろうな、少なくとも机の上でいくら教えてもわかるものじゃないだろうな、と思います。

そこで、地域との関わりということになりますが、社会や企業などで動いている中に行くと、正解をちゃんと見つけて、それを理屈づけて、正しいからやる、というような手順を踏んでいると間に合わないんですね。動きについていけないんです。だから、とりあえず前例がどうだとか何とかというよりも、まず一歩踏み出してみる、ということがすごく大事で。その踏み出す過程、目の前にある課題が非常に近いというのが地域の良いところだと思います。それは企業であれば中小企業や地域の企業であって、実践の場としては非常にやりやすい。大学生がお試しをするのであれば、なおやりやすいと感じています。

最後に「人材とは何か」ということですが、それは能力が高いとか、こういうことをやってきたとかではなくて、その組織や地域に非常に合っている、お互いのストレスが少ないというのが、良い人材なんだろうなということを感じます。

リーダーを弘前大学で、COCで育ててい

こうと考えていると思うので、弘前大学を卒業する学生たちには、自分がリーダーになるだけではなくて、次の世代のリーダーを育てる、その意識をぜひ持ってほしい。私は津軽出身なのであえて言いますが、津軽の一番の悪いところは、次の世代を育てる力が八戸に比べて決定的に弱いところです。この事業を通して、そこが前向きに変わってくれるといいなと思います。以上です。



曾我：ありがとうございました。先ほどの基調講演で安田理事が、「世界人口がこれから増えていく」という話をなさいましたけれども、世界中を見渡すと、高等教育を受ける人数も増えていて、ますます日本の競争力が問われることにもなるかと思います。その時に必要になってくるのは、今の米田さんのお話にもありましたように、専門的知識の多さでその戦いを勝ち抜くということではなくて、むしろいろいろな知を組み合わせながら作っていけることが大事というご指摘だったと思います。

それでは最後に、人文学部4年生の田中さんにお話をいただきたいと思います。田中さんは2年生の後期と3年生の1年間、計1年半にわたって、ビジネスシミュレーション実習を受講されました。その中で非常に中心的な役割を果たされ、商品開発にも結びつけたという話も聞いております。今日はそのビジネスシミュレーション実習の内容をご報告いただくとともに、そのなかで何を学んだのか、

お話いただければと思います。よろしくお願いいたします。

田中： よろしくお願いいたします。ご説明にあったとおり、3年生のときにビジネスシミュレーション実習を経験しました。私たちの1学年上の先輩方も「弘前をPRするおみやげ袋の開発」といった同じような実習を行っておりまして、それに引き続き第二弾として、「ご当地かき氷シロップとパッケージの開発及び販売」を1年間通じて実施してきました。

まず課題として、青森県でお祭りが盛んになる8月に多く販売されるかき氷シロップを、通年使える多用途なものに出来ないか、そして後々は全国展開へ、という野心や思いを含めた要望を企業様からいただきました。私たちは全国展開をしていくならば、県産りんごの果汁を使用したかき氷シロップをと考え、開発することになりました。

まずはターゲットを決めまして、実際にそのターゲット層に合わせて約200名程度のアンケートを行い、かき氷シロップの味・色・香り、そして名前の決定等を行っていきました。

やはりかき氷シロップだけでは従来とは特に変わず、何か付加価値をつけたいと考えました。実際に調査してわかったことですが、かき氷シロップは夏以降になると、かなり余って捨ててしまうとのことでしたので、夏以降も使えるような工夫をしようと考え、



付加価値として、かき氷シロップを使って風味を味わせるデザートやドリンク、さらにはりんごが肉を柔らかくするという特性を用いた、他にはないレシピを作成しました。

同時に、ご当地パッケージのデザインにおいて「青森県のりんご果汁を使用していること」、「1年中使っていただけるようなデザインであること」という点を考慮し、遠くからでも顧客の目を引き、青森県をアピールできるようなデザインを2つほど考案しました。また、新聞社各社にもプレスリリースを行い、認知拡大にも努めていきました。

この実習では、学生がそれぞれ企画・営業・調査といった役割に応じて進めていくという形が取られており、私は営業を担当いたしましたので、ここでは営業活動を中心にお話いたします。

営業活動においては、弘前市内の郷土料理を扱っている居酒屋であったり、観光客が多いカフェなどに自分たちの足で赴き、お店の方々に紹介させていただきました。その中で非常に有効だったのが「これじゃ買えないよ」という、購入出来ない理由を実際のお店の方々に聞くことが出来たことでした。

その後、青森県内のみならず、県外へのアピールも必要ではないかと考えまして、認知拡大の目的で、包装資材を取り扱っている企業の盛岡と仙台の営業所へ赴き、実際に営業を行いました。この営業で8本入りを3ケース、計24本を自分たちの手で販売し、購入していただきました。

また、弘前市内のお店で店頭販売させていただいたり、病院やゴルフ場、田舎館村の田んぼアートなどでも実際に販売させていただきました。結果的に1年間で約80本以上を販売することが出来ました。

弘前市内の営業では、商品自体の良さを伝えることは出来たのですが、試飲などにより実際の味の良さを伝えられず、相手側の本当に求めている情報を与えることが出来ませんでした。試飲が出来ないという状況下で、試



飲をさせなくとも味を伝えられるような営業法を当初考えきれなかったことで、非常に悔しい思いもしました。

この失敗を踏まえ、県外での営業では角度を変え、包装資材を取り扱っている会社の場合は、ご当地をイメージしたパッケージ案であったり、夏以降にも使えるという、従来のかき氷シロップのデメリットを払拭できる点を強く打ち出したので、売上という結果に繋がったのではないかと考えております。

以上のような活動を通じて、一番心に残っているのは、外部の制限下で、自分たちの思いを伝えることの難しさを痛感したことです。というのも、企業側と私たちとしては、食品なので「お客様に食べてもらいたい」という思いがあったのですが、大学側から「衛生上の問題で試食は出来ない」という回答をいただいたときに、学生が企業と大学の板挟みになりました。こういった実際に自分たちの力ではどうしても出来ないといった、社会に出てから必ず直面する状況において、困難に対する対応力というのは、かなり身についたのではないかと思います。

自分の意見を周りの圧力により簡単に引き下がるのではなく、結果はともかく、なぜ自分はこうしたのか、という熱意を大学や企業に伝えることで、売上に繋がったのではないかと考えております。以上です。

曽我：ありがとうございました。実際の商品

開発とその販売を通じて、困難に対する対応力、耐性を身につけたという、まさに人間力の向上に役立ったという報告でした。

しかし私は、この報告に少し疑問を感じておりまして、田中さんは非常に魅力的な方なので、そもそもこの教育を受ける前から対応力があつたんじゃないのかなという疑いも挟みたくなるのですが、そのところはいかがでしょうか。

田中：自分にその能力があつたかというのは正直わかりません。しかし、このような事業を通じて、自分の能力に気づくきっかけにはなったのかなとは考えております。

学生自らが営業や企画や調査などの役職に「じゃんけん」をすることなく、自分から率先的にこれをやりたいという形で担当するのですが、その時点で、学生は自分の長所がどこなのかということは、少しはわかっていると思います。ですが実習では、営業は営業担当だけで出来るものではありません。やはりグループ全体で、自らの得意分野ではないところも補完し合うことによって、一人で出来るものでもなくとも、グループの総合力で実習を進めていきました。

私に元々そういう能力があつたのでは、ということについては正直わかりませんが、この活動が気づくきっかけになり、学生にとってはなかなかそういう機会がないので、とても有効で貴重な機会だったのではないかと考えております。

曽我：ありがとうございました。それでは発表が終わりましたので、ここで安田理事からコメントをいただきたいと思います。安田理事、よろしくお願いします。

安田：それでは私が感じたことを紹介させていただきます。まず最初に曽我先生からパネルディスカッションの趣旨説明がありました。「ユニバーサルな知への志向、すなわち汎用

的な知というものが、地域の課題解決に取り組む中でどのように涵養されているかに注目し、これからの大学教育のあり方について論じていきたい」というのが的を射て、今後の大学教育を考える上で、とても重要だと感じました。

曾我先生のこの趣旨説明を聞かせていただいたときにふと思い出したのは、20年位前から共同研究をしているイギリスの友人です。今は80歳くらいですが、その方には頻繁に山形大学に来てもらって、共同研究だけではなく、講演もしてもらいました。イギリスは人口あたりのノーベル賞の受賞数が最も多いそうで、イギリスの教育は日本の教育と何か違うところがあるのではないかと思います、イギリスの教育制度の紹介などの講演を依頼しました。そのときに興味深かったのは、「知的好奇心をいかに持つか」ということを強調されたところでした。結論から言いますと、知的好奇心を持たせるのは難しいけれど、イギリスでは子どもたちが小さいときから、「他よりいかに違うのか」を評価する文化があり、これは知的好奇心の育成と関係しているかもしれないと思いました。日本はわりと「金太郎飴的」で、周りを見て、「他といかに違わないか」を評価する文化がありますが、それがイギリスと違うと感じています。知的好奇心を持つことはとても重要で、学生諸君がこれを持つにはどうしたらよいのか、今後とも考え続けたいと思ったところです。

それから伊藤理事のご意見の「粘り強く生き抜く、そういった力をぜひ大学生活を通じて、さらに一生を通じて持ってほしい」というのは、私も全く同感です。そのために大学4年間で場数を踏んでいろいろと経験してほしいと思います。先ほどの基調講演でお話ししました、私が生き方を学んでいます安岡正篤先生が、「人間がいかに出来るか、人間力をいかに鍛えるか」というのは、論語とか言志四録、さらには菜根譚等、生き方に関する聖賢の書を読み、ありとあらゆる修羅場を経験



する。そういうことで人間力や胆力もついてくる」と仰っています。やはり大学では場を踏む、場を準備するのがとても大きな一つの役割だという気がします。基調講演でご紹介しました「学生大使派遣事業」もそうですが、事業を開始した4年前はとにかく「新興国の協定大学に行き、英語で日本語を教えて来い!」というような感じでした。その後、この事業を検討し、行く前に派遣の「目的」をしっかり考え、さらに行って具体的に何をするのか「立案」し、それを現地で「実施」する。そして、帰ってきってから何が身についたか「振り返る」。「PDCA」を学生自らが考えて実行する。そうすると、行く前に比べて、自分はこれだけ力がつき、自分の成長がわかる。自分が自分を知ることがとても重要だと思います。

米田さんのご意見で、共感した部分は、社会の動きが早い中で、まず第一步を踏み出すということです。失敗を恐れずに、失敗から学ぶ。山形大学で行っている、「社会人力育成山形講座」の中に、リーダーシップ教育があります。授業担当者から挫折経験を話してくださいと頼まれました。私の人生は、七転び八起きの人生で、多くの失敗を通じながらいろいろと学びました。それゆえ、米田さんのご意見に共感したところです。

また、次世代を育てるというのも同感しました。育てるというのは、我々も育つということで、お互いに育ち、育てられる。そうい

った関係が今後ますます重要だと思います。

それから田中さんは、大学生活の中で貴重な経験をされて、困難に対する対応力も身についたということを紹介されました。このような授業を通じ、経験を積みながら学ぶというのがとても重要だと感じます。

問題発見解決型授業やキャリア教育など外に出ていろいろ学ぶことはとても重要なことだと思います。一方で大学での4年間、自由な時間がある中で、本質的なところといえますか、しっかりと聖賢の書と言われる古典を読みながら、じっくりと生き方を考えるといったことが、なんとなく廃れつつあるような気がします。やはり「二度ない人生をどう生きるか」ということを考える上でも、読書をし、思索することが必要に思います。また読書習慣を大学生の間に身につけることも重要なことだと思いました。

曾我：ありがとうございます。特に最後の古典を読みながらじっくり考える、というのが大切だと感じました。課題解決型というと、つい目先の課題に目が行きがちですが、大きく俯瞰してものを考えていくことは、課題に取り組むときにも、すごく大切なことだと、改めて感じました。

それでは今から会場もオープンにしまして、皆さんからご質問・ご意見などをいただきながら、議論をしていきたいと思っております。それではどなたか、ご質問・ご意見、どんな小さいことでも何かありましたら、お願いいたします。

会場：(弘前大学理事)今日はありがとうございました。私から4名の方々にお伺いしたいのは、この教育プログラムを進めるにあたって、どのような教育をするか、ということは大事だとは思いますが、それを行うために必要な教員や事務組織をどのように育てていくのか。恐らく安田理事はCOCを始められて、相当ご苦労されているかと思うのですが、

これまで、そしてこれから、それを支える教員、職員について、どのようにしてこられたのか、またはどのようにしていこうと考えているのか。伊藤理事はこれからどのようにしなければならないのか。米田理事長や学生の田中さんから、ちょっとこうした方がいいぞ、などのお話をいただきたいと思います。

曾我：それでは安田理事から、よろしくお願いいたします。



安田：私が驚いたのは、山形大学の先生は本当に協力的で、多くの先生が「採択になったのでやらないといけないよね、じゃあ協力します」という感じです。そういう意味では、これからCOC事業が良い具合に展開できると考えています。

職員の方は、教員の方以上に理解して動いていると思います。とても感謝しています。大学は、教職員が元気で、前向きで、オーラが出ていることが重要で、それは学生諸君にも伝染ります。大学改革には、教職員の意識改革がとても重要に思います。でも教員の意識改革って難しいですね。ですから、職員の皆さんの意識改革という大げさですが、私が任されている教育・学生支援部では、意識改革の試みも行っています。そのひとつに、一週間に1回、「山桜通信」というメールを全員に流しています。その目的のひとつは情報の共有ですが、もうひとつは「生き方について問題提起をする」ことです。具体的には、

今日もご紹介しました安岡正篤先生の言葉を紹介して「一緒に生き方を考えましょう」というような感じです。

また、民間の会社みたいに、月曜日の朝に朝礼をやっています。この朝礼でも生き方について考えようということで、佐藤一斎先生の「言志四録」の箴言を紹介し、それに関係する安岡先生の箴言を紹介します。そして参加者が箴言に関する意見を交換します。これはもう3年くらい行っています。

さらに職員の皆さんと月1回、「生き方を考える読書会」もやっています。「二度ない人生をいかに生きるか」について考える。そういった読書会をやったからといって、急に生き方が変わるわけではないのですが、何か少しずつでも大学における自らの学びの文化を作りたいと思っています。当初は「先生、そんなのやっても誰も出ませんよ」との意見もありましたが、やってみれば「先生、とってもいいですね」と、メンバーが言ってくれます。私も朝礼などを体験して、すごく刺激や勉強になっています。そして、元気をもらっています。読書会に来た人が中心になり、そこから新たな読書会がアメーバのように広がり、自ら学ぶ文化が大学に広がれば良いと思います。

伊藤：いわゆる「教育改革」については、全体として皆さん協力的だな、という印象は受けています。やはり、今のままじゃいけない、というわけではないですが、何か一歩踏み出す時期なんだな、ということは何かしら皆さんも感じているのかなと思っています。

専門教育とか教養教育とかいろいろな教育の言い方がありますが、やはり基本は「学部教育」という一括りで先生方に考えていただける時期が早く来てほしいと思っています。卒業研究、卒業論文を書かせるところは、特に先生たちにとっては最も力を発揮されたり、最も楽しいところだとは思いますが、「これは私の仕事じゃないよね」とかもしそうい

う気持ちがあったとしても、それも含めて全体として「学部教育」という枠組みで4年間の教育を担当していただけるような形がとても必要になってくるかなと。教養部が無くなってから十数年経ちますが、まだまだそういう意識が抜け切れていないと思います。学生たちは1年生で入ってから卒業まで、切れ目なく教育を受けているわけで、先生たちの方が「ここまでは教養、ここからは専門」というようには分けないで考えていただけるような環境作り、もしくはカリキュラムを考えていければとは思っています。



米田：実践的なことを大学でやろうとすると、外の力を活用するのが一番良いと思います。

例えば「弘前大学で何かやってるんだよ」というのは、企業の社長さんたちはみんな言いたいので、とても協力的だと思います。母校であればなおさらです。私も名刺に書かせていただくと、「弘前大学で何かやってらっしゃるんですね!」と言われて、ちょっと心地良かったりするので。ただ、企業の経営者や商工会議所の偉い方などは、経営のプロではあっても、人材育成とか教育のプロではないので、ちょっと止めてほしいなという方はたくさんいると思います。ですので、佐藤学長はしっかり発信されてはいますが、大学としての理念、「弘前大学のCOCが求めているのは、こういう人で、こういう考え方で、こういう行動をとってほしい」ということをはっきり出した上で、「協力してくれるなら

お願いします」と、大学側として堂々と言うべきであって、遠慮する必要はないと思います。まだ大学の方が遠慮されている感じがして、もっとガンガン言った方がいいと思いますので。「こういうことでやってくれるのであれば、ぜひお願いしたい」ということを、しっかり発信するというのがすごく大事なのかなと思います。



田中：唯一の学生なので、必要な教職員の育て方というのは全然わかりませんが、学生の目線から見ると、「大学のビジョン」というものを学生の何割が知っているのかなということです。船頭だけ「南に行こう」と言っているような状況で、船員たちはどっちにいけばいいかわからないのが実状なのだと思います。

そういった中で「地域を対象とした課題解決型学習」は実際に私も携わった実習ですが、これはぜひ進めていただきたいと思います。実際に就職活動を経験しましたが、自分が主体的になるような授業を通じている学生とそうではない学生とでは、やはり話すことや、その人の表情などは恐らく全く違います。学生として一番大学に携わるのはやはり授業なので、授業の中にこういったローカル科目を積極的に盛り込めばいいのではないかと思います。

曽我：ありがとうございました。最後の点については、伊藤理事の指導の下、この春からシラバスに「地域志向科目」が表示されること

になりました。学生にはっきり見える形で地域志向をアピールしていこうと考えています。安田理事のお話は、やはり広く、深く、耕すという試みなのかなと思います。それではまた質問、コメントなどありましたら、よろしくお願いします。

会場：(弘前大学教育学部准教授)良いお話を聞かせていただいて、大変参考になりました。ただ、私の中で矛盾といいますか、どう捉えていいのかなというのがずっと残っていることがあります。

私は教育学部を担当しておりますので、学生には免許を取得させて、地域の学校に受験に行かせ、そして人材として派遣する、というのが当然のことだと思っています。弘前大学には青森県外からも多くの学生が来ておりますが、やはり地元志向ですね。学生にしてみれば、やはり(青森県外の)地元に戻って教育したい、そこで自分の力を発揮したい、と思うのがごく自然だと思います。最初から弘前大学として地域に貢献するんだ、というのを全面に出して、「青森県の人材」を作っていく。これも大事ですが、やはり学生のニーズとしては合わないのではないかと、という点があります。

また私が指導している学生で、ある県の教員採用試験を受けて合格したのですが、一方で「日本人学校に行きたい」という学生がおります。若者を育てている場に直におりますと、やはり彼らの「地元にも戻りたいけれど、ゆくゆくは帰りたいけれど、まずは世界に出てみたい」という気持ちがあるのを、ひしひしと感じるわけですね。私たちとしても、生まれ育ったところで活躍するのも良いけれども、まずは外を見てこいよと。外から見ないとわからないことがたくさんあるわけで、まずはそこに行ってこい、そこでいろいろやってこい、そしていつでも帰ってこいよ、というスタンスがあってもいいんじゃないかと。

地元貢献していることを表すものとして

何かしらの数字があるわけですが、それが高ければ大学が貢献していると言われるのかもしれませんが、もう少し先、「青森から、弘前大学で教育を受けて、世界を見て帰ってきました。Iターン・Uターンしてきました」という学生が、あと10年20年先に地域に貢献する。確かに少し遅いかもしれませんが、そのような見方や地域貢献もあっていいのではないかと思います。どうもCOCで、地域、地域となりますと、経済と産業に関することは直接有効かもしれませんが、こと教育に関しては、やはり年数がかかる問題ということもあって、どうしても「木を見て森を見ず」みたいになっているんじゃないかなというのを感じております。これについて、何かご意見ありましたら、お願いいたします。

曾我：ありがとうございます。これについてどなたかご意見ありますでしょうか。

米田：まずは「地域に貢献する」こと自体が「青森県だけのため」ではないと思うんですね。地域に貢献するという課題や、その目的で行うことは、おそらく自分が地元に戻っても、どこにいても、課題の捉え方は一緒なので、学びのひとつだと思えばいい。そんなに固く考えなくてもいいのかなと。いわゆる、1回外に出てまた戻ってくるというのは、すごく大事なことだと思います。私は国から予算をもらって、青森県内に人材を残す事業を行っていますが、学生たちには、「東京行け、東京行け」と言っています。東京の方が良い職業もたくさんあるわけですから。そこで培ったスキルを青森に持ってきてもらえればいいわけですから。学生の人生、選ぶ道によっては、そのほうが良いというような場合もたくさんあります。ただ今の青森の場合は、30歳前で帰ってくると、年収が3分の1とかになってしまうので、そういうネックがあるにしても、1回外に出るということはすごく大事なことで、その考え方とCOCが矛盾するわけ

ではない、と思うんですね。プログラムのひとつだ、というように考えればいいんじゃないかなと私は捉えています。



伊藤：「地域だけのために教育をしているわけではない」といったら、少し言い過ぎですが、とにかくプログラムの中のひとつのきっかけとして、地域課題があるということですね。学生たちにこれから、思考法や、身につけてもらいたい何かのひとつのきっかけになるのが、身近にある地域課題であって、それが新しい教養教育のひとつの柱になっているということです。

私もいろいろなところで「また地域か」と思ったことも何度かあるのですが、でもやはり身近にあるものを何かひとつきっかけにして、人間性が向上していくとか、力がついていくという意味では、COC事業に採択されて良かったなと思っています。

ですので、「グローバルマインドを持って」という部分は欠かせないところなんですね。グローバルの捉え方はそれぞれあるかと思いますが、グローバルマインドを持って地域に貢献する、地域課題を解決していくというのが大切なのであって、非常に狭い範囲で留まって、何かを小さくやるということでは決していない、ということです。

曾我：私は実はアフリカを専門にしております。一方では地域を志向することの重要性を言っておりますけれども、グローバルな現

象を考えることも当然地域を考えることに重なるだろうと思っています。

その意味で、地域志向といったときに、弘前大学が地域に萎縮するようなものであっては駄目だ、と思うんですね。また、これは先ほどの米田さんの話にもありましたけれど、地域特性や地域課題が本当にその地域だけの特有なものか考える必要があると思います。

例えば、アフリカも今は人口が増えていますけれども、30年後にはまったく日本と同じような問題を抱えそうだ、という予感もいたします。そうであれば、今ここに見られる現象が、青森だけのことだと考えては駄目だ、と思うんです。やはり地域のことを考えるといったときには、その背後にある普遍的なことで、どこにでもアプリカブル(当てはまる)なことを考えていくことが、とても大事だろうと思っています。

それから、弘前大学で学んだ学生が青森地域を好きになって、青森で活躍してほしいと思っていますが、それは同時に、1回東京に出かけていくとか、あるいは海外で活躍することと、何ら矛盾することではないとやはり考えております。是非とも、いろいろなところで活躍し、一方で青森とも繋がりを持っていただく。あるいはスキルや知識を身につけて、将来的に青森に帰ってきて活躍していただく。それがとても大切だろうと思います。「鮭が産まれた川に何年か経って戻ってくるのは、その川の匂いを知っているからだ」という言い方がありますが、弘前大学で学ぶことによって、青森の良い香りを吸って、出て行ってほしいな、と感じています。安田理事、山形ではいかがでしょう？

安田：学生諸君が外に出ていろいろ気づく点が多いですし、それは学生諸君の人生も含めて、いろいろな肥やしになると思います。そのような意味で一度学生諸君が県外や海外に出て学ぶことの重要性については、他のパネリストの皆さんと同じ意見です。そして、企

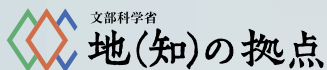
業や県も含めて、「県外や海外で働いている人が県内に帰ってきやすいシステム」を作ることが必要に思います。そのようなシステムを作ると、Uターンなどがうまく機能すると思います。そのようなシステムを、いろいろな関係者の方々と意見を出しながら作っていくことが必要に思います。山形大学も、山形県などに提案したいと考えます。

曾我：すでに青森県、あるいは弘前市などでも、社会人として活躍してこられた方々を採用するという動きが出ていると聞いております。米田さん、企業はどうなんでしょう？

米田：やはり県内の企業では、高給の人は人材としては欲しくても、なかなか採用できないというところがあると思います。経済産業省では、首都圏のシニアとか、経験を積んだ人間を地方に、全国各地に分散させようという後押しをかなり強く始めていまして、新年度もかなり予算がついていますので、そのような動きが加速するだろうと思います。逆に言うと、弘前大学の学生は、県内の就職先を奪われかねないということにも繋がるのかもしれないかもしれません。企業はその方向に向かってシフトしていく動きが強くなっていると感じています。

曾我：時間が迫ってきましたので、これにて、パネルディスカッションを終了したいと思います。パネリストの皆さん、今日は本当にありがとうございました。

■ 平成26年度弘前大学COCシンポジウム チラシ



平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」
青森ブランドの価値を創る地域人財の育成



平成26年度 弘前大学 COCシンポジウム

地域の視点から 教育改革を考える

日 時
平成27年 **3月3日【火】**
10:00 - 12:15

会 場
弘前大学創立60周年記念会館 コラボ弘大
8階 八甲田ホール (弘前市文京町3番地)
入場無料・事前申込は不要です

主 催
国立大学法人 弘前大学



プログラム

■ 学長挨拶 弘前大学長 佐藤 敬

■ 基調講演
「地域の大学とその教育について」
山形大学 理事・副学長 安田 弘法

■ パネルディスカッション
「ユニバーサルな視点を持って地域課題解決に取り組む人材とは」

【パネリスト】

山形大学 理事・副学長 安田 弘法

弘前大学 理事・副学長 伊藤 成治

NPO法人プラットフォームあおもり 理事長 米田 大吉

弘前大学 人文学部 経済経営課程 4年 田中 雄大

【コーディネーター】

弘前大学 副理事・人文学部教授 曾我 亨



山形大学 理事・副学長
安田 弘法 氏

【問合せ先】
弘前大学 COC推進室
(学務部教務課教育改革推進室)

TEL 0172-39-3305 / 3306
FAX 0172-39-3309
Mail coc@cc.hirosaki-u.ac.jp
Web http://coc.hirosaki-u.ac.jp

地域の視点から 教育改革を考える



文部科学省

地(知)の拠点

■「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」とは

地(知)の拠点整備事業=大学COC(Center Of Community)事業は、大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を、文部科学省が支援する事業です。

課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。

青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

1. グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財。
2. 複雑化する地域課題に文理の枠を越えて、総合的にアプローチできる文理融合型の人財。
3. 獲得した専門知を活用して、地域の課題解決を主導できる人財。

弘前大学は、平成26年度に、文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択されました。

人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、「笑顔ひろさき」プロジェクトを進める弘前市と協働し、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「人財」を育成することを目的としています。

■ 交通アクセス

弘前大学創立60周年記念会館

コラボ弘大 8階 八甲田ホール

(弘前市文京町3番地)

ご来場の際は、公共交通機関をご利用下さい。



■ 講師・パネリスト・コーディネーター紹介



○ 講師・パネリスト

山形大学 理事・副学長

安田 弘法

(やすだ ひろのり)

平成4年 山形大学助手
平成10年 山形大学助教授
平成13年 山形大学教授
平成17年 山形大学評議員・副学部長
平成19年 山形大学農学部長
平成23年 山形大学理事(社会連携・国際交流担当)・副学長
平成26年 山形大学理事(教育・国際交流担当)・副学長



○ パネリスト

弘前大学 理事・副学長

伊藤 成治

(いとう しげはる)

昭和62年 早稲田大学助手
平成2年 弘前大学助教授
平成12年 弘前大学教授
平成24年 弘前大学教育学部長
大学院教育学研究科長
平成26年 弘前大学理事(教育担当)・副学長



○ パネリスト

NPO法人プラットフォームあおもり 理事長

米田 大吉

(よねた だいきち)

(株)西友勤務を経て、平成23年に人材育成・採用・定着などのコンサルティング、企業支援等を行うNPO法人「プラットフォームあおもり」を設立。
・経済産業省 地域人材育成コーディネーター
・農林水産省 6次産業化プランナー(青森県担当)
・青森市あおもり産品販売促進アドバイザー



○ パネリスト

弘前大学 人文学部 経済経営課程 4年

田中 雄大

(たなか ゆうだい)

平成23年 弘前大学人文学部経済経営課程 入学
平成25年 ビジネスマネジメント講座(森樹男教授)ゼミ長に就任
平成25年 (株)小林紙工との連携による「ご当地かき氷シロップの開発及び販売プロジェクト」に参加
平成27年 弘前大学人文学部経済経営課程 卒業予定



○ コーディネーター

弘前大学 副理事・人文学部教授

曽我 亨

(そが とおる)

平成8年 弘前大学助手
平成12年 弘前大学助教授
平成22年 弘前大学教授
平成24年 弘前大学生涯学習教育研究センター長
平成26年 弘前大学副理事

【問合せ先】

弘前大学 COC推進室

(学務部教務課 教育改革推進室)

〒036-8560 弘前市文京町1番地 総合教育棟1階

TEL 0172-39-3305 / 3306 FAX 0172-39-3309

Mail coc@cc.hirosaki-u.ac.jpWeb <http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



文部科学省

地(知)の拠点

7. 関連イベント

Event

【1】 COC 事業関連イベント

1. 地(知)の拠点整備事業に関する説明会を開催

平成26年9月29日(月)、教職員を対象とした「地(知)の拠点整備事業に関する説明会」を弘前大学創立50周年記念会館みちのくホール及び医学部基礎大講堂で開催し、約150名の教職員が出席した。

この説明会は、平成26年度「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に本学が採択されたことから、事業内容等を理解し、今後の事業運営に役立ててもらうことを目的として開催した。

説明会では、吉澤企画担当理事から事業全体に関する説明、伊藤教育担当理事から教育に関する説明があり、教養教育等に関する活発な意見交換が行われた。



2. COC 推進室看板上掲式を挙行

平成26年12月2日(火)、「COC推進室」の看板上掲式を挙行し、佐藤学長、吉澤企画担当理事、加藤総務担当理事、伊藤教育担当理事及び曾我副理事と多数の推進室関係者が出席した。

同推進室は、平成26年度に本学が文部科学省に採択された「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の実施及び連絡調整等の業務を行うことを目的に、平成26年11月に新設され、本学が、教育・研究・社会貢献の各事業において、青森県・弘前市・産業界・地域住民らと協働し、一体となって取組む「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」に関する企画立案や実行を担当する。

上掲式では、佐藤学長と同推進室長である吉澤企画担当理事による看板の上掲が行われた後、佐藤学長が「COCの拠点ができたことは大変喜ばしいこと。今後は成果が問われるので、地域との取組みを強化していきたい」と挨拶した。また、吉澤企画担当理事からは「推進室は青森県に活力を送

り込むポンプのようなもの。そのためにはポンプ自身が元気でないといけない。私たち自らが活力を持って、行動力を備えた学生を育て、地域の発展に貢献したい」との抱負が述べられた。



3. 弘前大学附属図書館に「青森に関する書籍の紹介コーナー」を設置

弘前大学附属図書館では、本学の学生に青森や弘前のことをもっと知ってもらうため、これから青森に関する書籍を充実していく予定であり、その先駆けとして、青森に関する書籍の紹介コーナーを設置した。学生の様々な興味関心に対応できるよう、多様なジャンルの書籍を取りそろえる。

また、図書館は平成26年度にリニューアルオープンし、ブナコやこぎん刺しなど、青森の特産品を各所に取り入れており、地域の特産品に囲まれて、青森に関する書籍を読み、その魅力を再発見できるようにした。



【2】 教育関連FD

1. 「弘前大学教養教育に関するFD」を開催

平成27年2月19日(木)、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールにおいて、「弘前大学教養教育に関するFDについて」をテーマに教育推進機構・教育委員会の主催により開催した。

本学では、全学的な教育改革を推進しており、その基盤となる教養教育改革においては、平成28年度実施を目指し準備が進み、また今年度は、文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択されたことから、地域志向を踏まえた教育課程について検討している。今回開催されたFDは、策定中の新しい教養教育について周知を図るとともに、民間が開発したジェネリック・スキル測定の実施結果を共有することにより、能動的学修を推進することを目的としている。

当日は各学部・研究科等から約80名の参加者があり、新しい教養教育への関心の高さがうかがえ、会場は熱気に包まれた。

はじめに、伊藤教育担当理事より開会の挨拶と「新しい教養教育について」の講演があり、続いて、近藤賢(株)リアセック社取締役COOから「ジェネリック・スキル測定実施結果について」、人文学部森樹男教授から「課題解決型学修の実践事例紹介」の講演が行われた。

最後に、新しい教養教育への科目等、能動的学修の具体的方法、ジェネリック・スキル測定結果の今後の活用方法などについて様々な質問があり、活発な意見交換となった。





文部科学省

地(知)の拠点

8. 參考資料

Reference

○弘前大学COC推進本部規程

(平成26年11月21日規程第78号)

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人弘前大学管理運営規則（平成16年規則第1号）第106条の2第2項の規定に基づき、COC推進本部（以下「本部」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 本部は、本学における地域活性化の中核的拠点としての機能強化を図るため、地（知）の拠点整備事業（以下「COC事業」という。）を総括し、当該事業を通じて地域を志向した大学改革を強力に推進することを目的とする。

(業務)

第3条 本部は、前条の目的を達成するため、COC事業に関する基本方針を決定するとともに、本事業を総括する。

(組織)

第4条 本部は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 各学部長及び研究科長
- (4) 学長が指名する副理事
- (5) その他学長が必要と認めた者
(本部長及び副本部長)

第5条 本部に、本部長を置き、学長をもって充てる。

2 本部長は、本部の業務を総括する。

3 本部に、副本部長を置き、本部長が指名する者をもって充てる。

4 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

(本部会議)

第6条 本部に、第3条に掲げる業務に関する事項を審議するため、COC推進本部会議（以下「本部会議」という。）を置く。

2 本部長は、本部会議を主宰し、その議長となる。

3 会議は、委員の過半数をもって成立する。

4 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の出席)

第7条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(推進協議会)

第8条 本部に、COC事業の実施に関する各種提言を行うとともにCOC事業における成果等について評価を行うため、青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）を置く。

2 推進協議会の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(外部評価委員会)

第9条 本部に、COC事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、COC外部

評価委員会を置く。

2 外部評価委員会の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(COC推進室)

第10条 本部に、COC事業の実施及び連絡調整その他事業に必要な業務を行うため、COC推進室（以下「推進室」という。）を置く。

2 推進室の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第11条 本部の庶務は、事務局関係各課等の協力を得て、学務部教務課において処理する。

(その他)

第12条 この規程に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成26年11月21日から施行する。

○青森地域COC推進協議会要項

(平成26年11月21日学長裁定第19号)

第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第8条第2項の規定に基づき、青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

第2 組織

推進協議会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 学長が指名する副理事
- (4) 青森県知事
- (5) 弘前市長
- (6) 青森県内の企業関係団体の長
- (7) その他学長が必要と認めた者

第3 会長及び副会長

- 1 推進協議会に、会長を置き、学長をもって充てる。
- 2 会長は、推進協議会の業務を総括する。
- 3 推進協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

第4 会議

- 1 会長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第5 委員以外の出席

議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第6 PS協議会

- 1 推進協議会に、青森県、弘前市及び産業界の関係者等と専門的事項に関し協議を行うため、青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）を置く。
- 2 PS協議会に関し必要な事項は、別に定める。

第7 その他

この要項に定めるもののほか、推進協議会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

○COC推進室要項

(平成26年11月21日学長裁定第21号)

第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第10条第2項の規定に基づき、COC推進室の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

第2 組織

推進室は、次の各号に掲げる室員をもって組織する。

- (1) 理事（企画担当）
- (2) 学長が指名する副理事
- (3) 専任教員
- (4) 室長が指名する教員（以下「兼任教員」という。）
- (5) コーディネーター
- (6) 学務部長
- (7) 総務課長，財務企画課長，教務課長，研究推進課長及び社会連携課長
- (8) その他室長が必要と認めた者

第3 室長及び副室長

- 1 推進室に、室長を置き、理事（企画担当）をもって充てる。
- 2 室長は、推進室の業務を総括する。
- 3 推進室に、副室長を置き、室長が指名する者をもって充てる。
- 4 副室長は、室長を補佐し、室長に事故があるときは、その職務を代理する。

第4 兼任教員

兼任教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の兼任教員の任期は、前任者の残任期間とする。

第5 その他

この要項に定めるもののほか、推進室に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

○青森産官学人財育成パートナーシップ協議会要項

(平成26年12月25日学長裁定第26号)

第1 趣旨

この要項は、青森地域COC推進協議会要項（平成26年学長裁定第19号）第6条第2項の規定に基づき、青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

第2 活動

PS協議会は、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築する。

第3 委員

PS協議会は、次の各号に掲げる委員により構成する。

- (1) 学長が指名する弘前大学の職員
- (2) 青森県及び弘前市の自治体関係者
- (3) 青森県内の企業関係者
- (4) 青森県内の報道関係者
- (5) 青森県内の市民活動団体関係者
- (6) その他会長が必要と認めた者

第4 会長及び副会長

- 1 PS協議会に、会長を置き、学長が指名する者をもって充てる。
- 2 会長は、PS協議会の会務を総括する。
- 3 PS協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

第5 会議

- 1 会長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第6 委員以外の出席

会長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第7 関連組織との連携

PS協議会は、COC事業に関連する組織等と必要に応じ連携・協力・調整するものとする。

第8 庶務

PS協議会の庶務は、事務局関係各課等の協力を得て、学務部教務課において処理する。

第9 その他

この要項に定めるもののほか、PS協議会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年12月25日から実施する。

○外部評価委員会要項

(平成26年11月21日規程第20号)

第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第9条第2項の規定に基づき、外部評価委員会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

第2 組織

外部評価委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係行政機関の代表者
- (3) 関係企業団体の代表者
- (4) 報道関係者
- (5) その他学長が必要と認めた者

第3 委員長及び副委員長

- 1 外部評価委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 委員長は、外部評価委員会の業務を総括する。
- 3 外部評価委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

第4 会議

- 1 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

第5 委員以外の出席

議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第6 その他

この要項に定めるもののほか、外部評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

COC推進本部会議 委員名簿

【平成26年12月1日 現在】

COC推進本部規程第4条	氏 名	職名等
(1) 学長	佐 藤 敬	
(2) 理事	吉 澤 篤	理事(企画担当)
	加 藤 健	理事(総務担当)
	伊 藤 成 治	理事(教育担当)
	柏 倉 幾 郎	理事(研究担当)
	大河原 隆	理事(社会連携担当)
(3) 各学部長及び研究科長	今 井 正 浩	人文学部長
	戸 塚 学	教育学部長
	中 路 重 之	医学研究科長
	木 田 和 幸	保健学研究科長
	宮 永 崇 史	理工学研究科長
	佐々木 長 市	農学生命科学部長
	北 原 啓 司	大学院地域社会研究科長
(4) 学長が指名する副理事	曾 我 亨	副理事 人文学部教授
(5) その他学長が必要と認めた者	伊 藤 康 志	学務部長

青森地域COC推進協議会 委員名簿

【平成26年12月1日 現在】

氏 名	職 名 等
佐 藤 敬	弘前大学長
三 村 申 吾	青森県知事
葛 西 憲 之	弘前市長
吉 澤 篤	弘前大学理事(企画担当)
加 藤 健	弘前大学理事(総務担当)
伊 藤 成 治	弘前大学理事(教育担当)
柏 倉 幾 郎	弘前大学理事(研究担当)
大河原 隆	弘前大学理事(社会連携担当)
曾 我 亨	弘前大学副理事
若 井 敬一郎	青森県商工会議所連合会会長 (青森商工会議所会頭)
蝦 名 文 昭	青森県中小企業団体中央会会長
今 誠 康	青森県商工会連合会会長
沼 田 廣	(一社)青森県経営者協会会長
杉 本 康 雄	青森経済同友会代表幹事
東 康 夫	(一社)青森県工業会会長
永 澤 弘 夫	弘前商工会議所会頭
島 康 子	NPO法人ぶらっと下北代表
米 田 大 吉	NPO法人プラットフォームあおもり理事長

COC推進室 室員名簿

【平成27年3月16日 現在】

COC推進室要項第2	氏 名	職名等
(1) 理事(企画担当)	吉 澤 篤	
(2) 学長が指名する副理事	曾 我 亨	副理事 人文学部 教授
(3) 専任教員	西 村 君 平	COC推進室 助教
(4) 室長が指名する教員 (兼任教員)	内 山 大 史	地域共同研究センター 教授
	小 磯 重 隆	学生就職支援センター 准教授
(5) コーディネーター	野 口 拓 郎	COC推進室 助教
(6) 学務部長	伊 藤 康 志	
(7) 総務課長, 財務企画課長, 教務課長, 研究推進課長 及び社会連携課長	堀 内 昭 彦	総務課長
	奥 田 晋 三	財務企画課長
	澤 田 佳 代	教務課長
	大 塚 克 威	研究推進課長
	山 田 修 平	社会連携課長

青森産官学人財育成パートナーシップ協議会 委員名簿

(平成27年1月29日 現在)

青森産官学人財育成 パートナーシップ協議会要項第3	氏 名	職名等
(1) 学長が指名する弘前大学の職員	曾 我 亨	副理事 人文学部 教授
	内 山 大 史	地域共同研究センター 教授
	小 磯 重 隆	学生就職支援センター 准教授
	伊 藤 康 志	学務部長
	澤 田 佳 代	教務課長
	大 塚 克 威	研究推進課長
	山 田 修 平	社会連携課長
(2) 青森県及び弘前市の自治体関係者	秋 田 佳 紀	青森県企画政策部企画調整課長
	山 本 昇	弘前市経営戦略部長
(3) 青森県内の企業関係者	櫻 庭 洋 一	青森県商工会議所連合会常任幹事
	橋 本 広 平	弘前商工会議所事務局長

■ 弘前大学COC事業新聞掲載記事

陸奥新報 1面 (平成26年9月16日付)

地域貢献へ人材育成

弘大の拠点整備、国が採択

県や弘前市 数値目標設け展開 民間と連携

産学官連携で大学COC事業を進めていく弘前大学



大学COC事業は地域コミュニティの中核的存在として大学の機能強化を図ることを目的に、文科省が2013年度から実施している。事業期間は5年。弘大は昨年度も同事業を申請したが選考から漏れ、今年度再び計画を磨き上げて申請。全国の大学や短期大学、専門学校から237件の申請があったうち、弘大の計画を含む25件が採択された。本県では八戸工業高等専門学校も採択を受けた。

今秋にも協議会を設立

弘前大学は10日、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択されたことを受け、今秋にも産学官連携で青森地域COC協議会を設立し、県や弘前市と協働で事業を進める方針を示した。学生の地域に関する必修科目などの新設・拡充により、郷土愛を育み、地域の産業や社会システムに新たな価値を創造できる人材を育成。民間や行政との共同出願特許数、社会人教育講座の増加なども目指す。県内就職希望率50%や共同出願特許30件など明確な達成目標を打ち出し、事業を展開する。

(成田真大)

弘大の計画では「青森ブランドの価値を創る地域人材育成」をテーマに、教育、研究、社会貢献の3分野に分けて取り組みを実施。教育面では、地域を対象とした課題解決型学習の必修化や、科目群「学部領域型地域志向科目」の新設・必修化により、地域志向科目数を200科目(現在91科目)に増やし、県内就職希望率を50%(同36・8%)に引き上げる。

研究面では青森ブランド価値創造研究の実施などにより共同出願特許件数を30件(同5件)、ベンチャー創出件数を6件(同1件)に増やしていく。

佐藤学長は「県基本計画や弘前市経営計画で地域課題を明確にしており、それに沿って本学における人材育成、研究、社会貢献を進める」と話した。その他、佐藤学長は大学改革の一つである研究組織再編について触れ、今年度末までに文科省と協議して再編案を確定させ、具体的な内容については来年4月をめどに公表したいとした。佐藤学長は6年度からの実施を検討しているとした。

陸奥新報社提供

陸奥新報 2面 (平成26年12月6日付)



弘大

COC事業本格始動

地域課題解決へ「宣言」

弘前大学は5日、文の拠点整備事業（大学部科学省の「地（知）COC事業」）に採択されたことを受け、弘大COC事業は地域COC推進協議会を開設し、大学COC事業のスタートし、これから連携に向けて握手を交わす（右から）三村申吾知事、佐藤学長、葛西憲之弘前市長

弘前大学は5日、文の拠点整備事業（大学部科学省の「地（知）COC事業」）に採択されたことを受け、弘大COC事業は地域COC推進協議会を開設し、大学COC事業のスタートし、これから連携に向けて握手を交わす（右から）三村申吾知事、佐藤学長、葛西憲之弘前市長

た。事業期間は18年度までの5年間で、今年度の事業費は約1800万円。協議会では事業に関する提言と評価を行う。弘大や県、市、県や市の産業界、NPO法人などから16人の委員で構成され、会長は弘大の佐藤敬学長が務める。

事業概要について大学側から説明があり、地域志向科目数を現行の91科目から200科目に増やすこと、県内就職希望率を36・8%から50%に引き上げることを達成目標に提示。地域の生の声を直接学生に伝える青森県産官学人材育成パートナーシップ協議会を来年1月に開催することを報告した。

委員からは「学生にはボランティアだけでなく、現場の声を聞けるインターンシップに積極的に参加してほしい」「学生自身が地域の中小企業に入りたくないといいというエリート意識がある。そこを変えていかないと」など活発に意見が出された。

最後に佐藤学長が「『地域志向』大学改革宣言」を読み上げ、地域との多様な連携関係を構築して地域課題の解決を目指すことなどを宣言した。

次回の青森地域COC推進協議会は来年度で、今後は各年度2回開催する予定。

（成田真矢）

陸奥新報社提供

陸奥新報 4面 (平成27年3月4日付)

地域の人材どう育成

弘大 シンポで取り組み学ぶ

弘前大学COCシンポ地域とともに歩む大学のボジウム「地域の視点から教育改革を考えた」が3日、弘大創立60周年記念会館コラボ弘大で開かれた。出席者はパネリストディスカッションなどを通じ、地



これから必要とされる人材についてパネリストが意見を交わしたパネリストディスカッション

100人が出席した。パネリストディスカッションは「ユニバーサルな視点を持つ地域課題解決に取り組む人材」とは「のテーマで、山形大学の安田弘法副学長、弘大の伊藤成治副学長、弘大文学部4年の田中雄大さん、NPO法人フラットフォームあおもりの米田大吉理事長の4人をパネリストとして行った。COC申請に至る経緯を紹介した伊藤副学長は「社会がどのようなふうに変わっても粘り強く向き合えるような論理的思考、コミュニケーション能力などを獲得することが必要」とし、安田副学長は「人間力をいかに鍛えるかが大切だ」と思う。次世代を育てる力を付けることが、今後ますます重要になる」と語った。

これから必要とされる人材について、米田理事長は「正解にたどり着くまでのプロセスをどう理解しているかが大事」と強調した。

(山本恵子)

陸奥新報社提供

東奥日報 17面 (平成27年3月5日付)



大学の理事や学生らが地域と教育の関わりについて話し合ったパネルディスカッション

人材教育の役割は

弘大シンポ 地域との連携探る

弘前大学は3日、学内のクラブ弘大でシンポジウム「地域の視点から教育改革における大学の人材教育の役割を考える」を開き、大学関係者ら約100人が、地域

役割を考え

た。山形大学の安田弘法理事は講演で、学生・職員の海外派遣や、海外からの招待生と4日間英語でディスカッションする取り組みなど、人材育成の例を紹介した。

パネルディスカッション

では安田理事のほか、弘大の伊藤成治理事、NPO法人フロンティアフォーラムおもりの米田大吉理事長、人文学部4年の田中雄大さんが登壇し、討議した。

田中さんは地元企業と協力し、県産リンゴを使ったかき氷用のシロップを開発

した授業を振り返り、「困難への対応力が身に付いた。就職活動でも、自分が主体となった授業を受けた人とそうでない人では、話す内容や表情が全然違う」と手応えを実感。伊藤理事は「多角的な視点や思考法の獲得は、社会に出て行く上で必須。そのためには場数を踏む必要がある」と話し、体験プログラムの重要性を指摘した。

弘大は2014年7月、地域の再生・活性化に取り

組む大学等を支援する文科省の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択された。16年4月から、地域課題を考える「地域学ゼミナール」を必修化するなど、地域との連携を進める。(佐藤彩乃)

東奥日報社提供

■ 弘前大学COC事業広報ポスター



弘前大学長
佐藤 敬



弘前大学は未来を見る。



(平成28年度入学)
弘前大学 農学生命科学部
高橋 桃子

COC推進室では、学生の皆さんから、本学と地域との連携に関する様々な意見をお待ちしております。



文部科学省

地(知)の拠点 青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

弘前大学は、平成26年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」に採択されました。



弘前大学

【ご意見・お問い合わせはこちらまで】

COC推進室

弘前大学「地(知)の拠点整備事業」ウェブサイト
<http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



■ 弘前大学COC事業ウェブサイト <http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



青森ブランドの価値を創る地域人財の育成



弘前大学は平成26年度に、文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択されました。

人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、「笑顔ひろさき」プロジェクトを進める弘前市と協働し、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「人財」を育成することを目的としています。

弘前大学の取り組み



文理両面から、地域の課題を考えることのできる人材を育成します。



地域の「強み」を活かす研究活動を推進します。



地域の皆さまとともに青森の未来づくりに貢献します。

お知らせ

2015.03.24 弘前大学COC事業ウェブサイトをリニューアルしました。 -弘前大学COC事業

2015.03.20 弘前大学COC事業ウェブサイト一時停止のお知らせ -弘前大学COC事業

2015.03.04 「平成26年度弘前大学COCシンポジウム」を開催しました。 -イベント情報

2015.02.22 弘前大学COCシンポジウム「地域の視点から教育改革を考える」開催のお知らせ【平成27年3月3日開催】 -イベント情報

2015.02.06 八戸市長による講演会「八戸市のまちづくり」を開催しました。 -イベント情報

[> お知らせ一覧](#)

> ごあいさつ
> 事業概要
 > 「地域志向」大学改革宣言
 > 実施体制
 > 関連イベント

> 教育
> 研究
> 社会貢献
> お知らせ

> お問い合わせ
> リンク
> サイトポリシー
> サイトマップ

弘前大学 COC推進室
〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地
TEL : 0172-39-3305 / 0172-39-3306
FAX : 0172-39-3309
お問い合わせはこちら

©2014 Hirosaki University. All rights reserved.

平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」
青森ブランドの価値を創る地域人財の育成
平成26年度 事業成果報告書

発 行 日 平成27年4月

編集・発行 国立大学法人弘前大学 COC推進室
〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地
TEL 0172-39-3305 / 3306 FAX 0172-39-3309
E-mail coc@hirosaki-u.ac.jp
Web <http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



文部科学省

地(知)の拠点



HIROSAKI
UNIVERSITY